

令和 2 年 度  
(2020年度)

平塚市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

審 査 意 見 書

平塚市監査委員



3平監第56号  
令和3年(2021年)8月10日

平塚市  
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	高梨	秀美
同	井澤	郁人
同	片倉	章博
同	金子	修一

令和2年度平塚市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見  
について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
(1)	総括	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債及び債務負担行為の状況	4
(4)	財政構造	5
ア	歳入構成	6
イ	歳出構成	8
ウ	財政構造の弾力性等	9
(5)	一般会計	11
ア	概要	11
イ	予算の執行状況	12
ウ	歳入	15
エ	歳出	29
(6)	特別会計	40
ア	概要	41
イ	競輪事業特別会計	43
ウ	国民健康保険事業特別会計	45
エ	水産物地方卸売市場事業特別会計	47
オ	介護保険事業特別会計	48
カ	後期高齢者医療事業特別会計	50
2	実質収支に関する調書の審査	51
3	財産に関する調書の審査	54
	総括意見	56

参考資料 別表1 性質別歳入決算額（普通会計）

別表2 性質別歳出決算額（普通会計）

(注)

1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入（ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。）とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。

また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの

「△」・・・マイナス

「P」・・・ポイント

# 決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	平塚市一般会計歳入歳出決算
同	平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月10日まで

## 第3 審査の手続

令和2年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、令和2年度財務関係事務を対象として実施した定期監査、行政（重点）監査及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。  
また、予算の執行状況についても、適法であり、適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

#### (1) 総括

令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出
総 額	200,193,521,186	192,836,564,296	185,749,117,499
内			
一般会計	124,756,242,186	120,278,964,643	114,983,998,706
特別会計	75,437,279,000	72,557,599,653	70,765,118,793

一般会計と特別会計を合わせた予算現額200,193,521,186円に対する決算総額は  
 歳 入 192,836,564,296円 (予算現額に対する割合96.3%)  
 歳 出 185,749,117,499円 (予算現額に対する割合92.8%)  
 差引額 7,087,446,797円

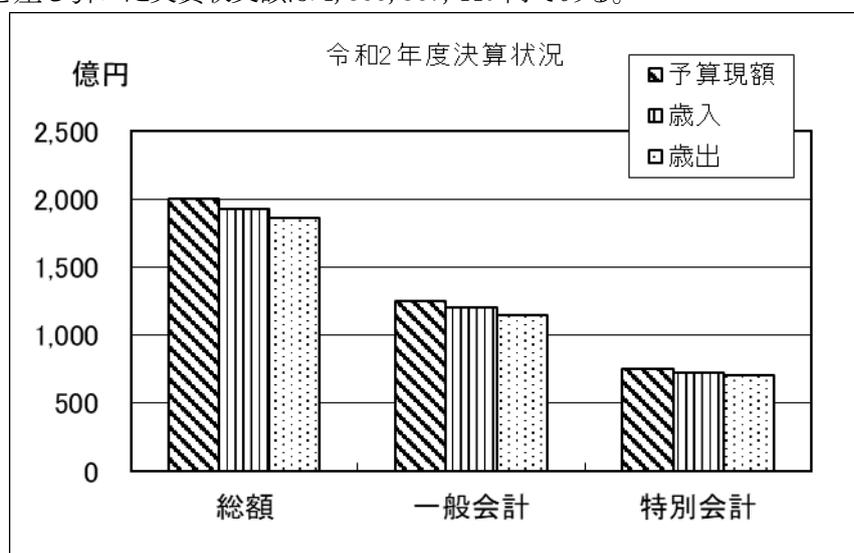
である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入、繰出金6,097,565,875円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

歳 入 186,738,998,421円  
 歳 出 179,651,551,624円  
 差引額 7,087,446,797円

である。

また、歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源2,220,579,357円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は4,866,867,440円である。



(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

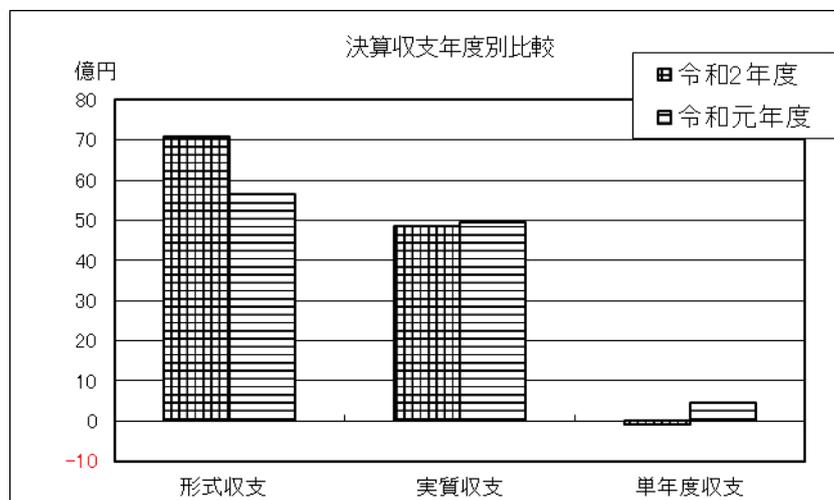
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		7,087,446,797	5,658,193,623
内 訳	一般会計	5,294,965,937	3,940,685,898
	特別会計	1,792,480,860	1,717,507,725
内 訳	一般会計(純計)	10,792,531,812	9,432,180,600
	特別会計(純計)	△ 3,705,085,015	△ 3,773,986,977
翌年度へ繰り越すべき 財 源 B		2,220,579,357	691,923,012
内 訳	一般会計	2,220,579,357	691,923,012
	特別会計	0	0
実 質 収 支 C (A-B)		4,866,867,440	4,966,270,611
内 訳	一般会計	3,074,386,580	3,248,762,886
	特別会計	1,792,480,860	1,717,507,725
単年度収支 C- (前年度C)		△ 99,403,171	440,921,239
内 訳	一般会計	△ 174,376,306	549,271,746
	特別会計	74,973,135	△ 108,350,507

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は7,087,446,797円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,220,579,357円を差し引いた実質収支も4,866,867,440円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額4,966,270,611円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は99,403,171円の赤字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 借入残高	令和2年度		令和2年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一 般 会 計	54,436,325	5,727,527	5,226,677	54,937,175

令和2年度の市債の借入額は5,727,527千円、償還額は5,226,677千円で、令和2年度末における借入残高は54,937,175千円となっている。

この借入残高を令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口256,430人で除して求めた一人あたり地方債現在高は214,238円である。

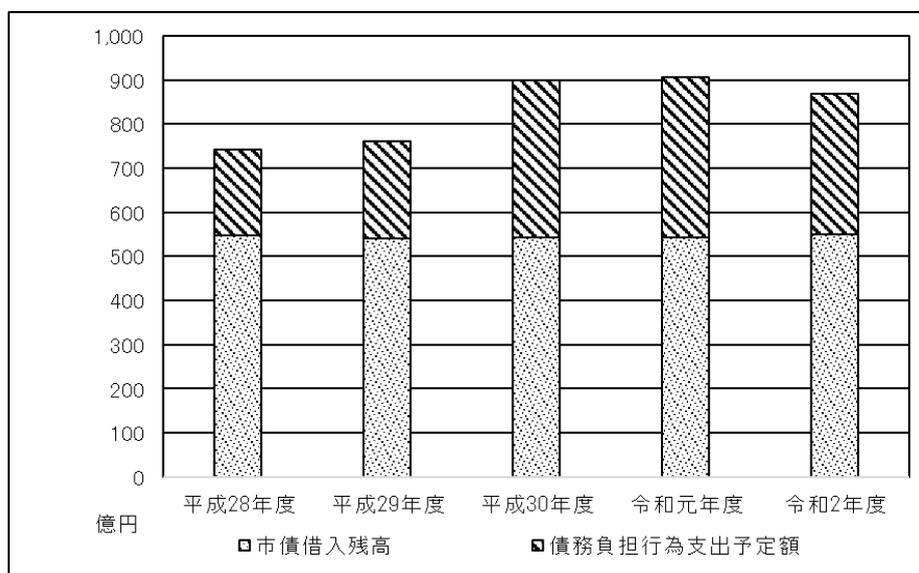
債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	翌年度以降の支出予定額
一 般 会 計	32,035,254
特 別 会 計	160,613
合 計	32,195,867

債務負担行為として設定されたもののうち、令和2年度末における翌年度以降の支出予定額は32,195,867千円となっている。

年度末市債借入残高及び債務負担行為の支出予定額（一般会計）



(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、提出された令和2年度地方財政状況調査表による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
歳 入 A	120,142,601	86,262,227	33,880,374
歳 出 B	114,847,635	82,321,541	32,526,094
形式収支 (A-B) C	5,294,966	3,940,686	1,354,280
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,220,579	691,923	1,528,656
実質収支 (C-D) E	3,074,387	3,248,763	△ 174,376
単年度収支 F	△ 174,376	549,272	△ 723,648
積立金積立額 G	50,369	772,089	△ 721,720
地方債繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,024,102	23,310	1,000,792
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 1,148,109	1,298,051	△ 2,446,160

普通会計における、歳入歳出差引額（形式収支）は5,294,966千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,220,579千円を差し引いた実質収支も3,074,387千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額3,248,763千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、174,376千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,148,109千円の赤字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ33,880,374千円(39.3%)増加し、120,142,601千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表1 性質別歳入決算額(普通会計))のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	
自主財源	歳入決算額	55,279,570	53,342,875	1,936,695	
	歳入総額に占める割合		46.0	61.8	△ 15.8P
	主なもの	市 税	36.2	50.8	△ 14.6P
		諸 収 入	2.5	3.4	△ 0.9P
依存財源	歳入決算額	64,863,031	32,919,352	31,943,679	
	歳入総額に占める割合		54.0	38.2	15.8P
	主なもの	国庫支出金	36.8	16.7	20.1P
		県支出金	5.5	7.0	△ 1.5P
地 方 債		4.8	6.0	△ 1.2P	
合 計		120,142,601	86,262,227	33,880,374	

※ 自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県  
の意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は55,279,570千円で前年度に比べ1,936,695千円(3.6%)増加している。これは主に、市税が290,747千円、分担金及び負担金が223,905千円減少したものの、繰入金が1,484,080千円、繰越金が895,924千円増加したためである。

依存財源は64,863,031千円で前年度に比べ31,943,679千円(97.0%)増加している。これは主に、地方特例交付金が246,530千円、自動車取得税(環境性能割)交付金が94,414千円減少したものの、国庫支出金が29,846,784千円、地方消費税交付金が952,314千円増加したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は46.0%で、前年度を15.8ポイント下回り、依存財源の割合は、前年度を上回って54.0%となった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
経常的 収 入	歳入決算額	72,029,095	70,815,736	1,213,359
	歳入総額に占める 割合	60.0	82.1	△ 22.1P
臨時的 収 入	歳入決算額	48,113,506	15,446,491	32,667,015
	歳入総額に占める 割合	40.0	17.9	22.1P
合 計		120,142,601	86,262,227	33,880,374

※ 経常的収入とは、毎年継続的かつ定期的に確保できる収入で、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は72,029,095千円で前年度に比べ1,213,359千円（1.7%）増加している。これは主に、市税が312,094千円、地方特例交付金が246,530千円減少したものの、地方消費税交付金が952,314千円、国庫支出金が529,439千円、法人事業税交付金が324,776千円増加したためである。

臨時的収入は48,113,506千円で前年度に比べ32,667,015千円（211.5%）増加している。これは主に、寄附金が45,790千円、地方交付税が9,080千円減少したものの、国庫支出金が29,317,345千円、繰入金が1,484,080千円増加したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は60.0%で、臨時的収入の割合は40.0%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ 32,526,094 千円 (39.5%) 増加して 114,847,635 千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表 2 性質別歳出決算額(普通会計))のとおりである。

経常的経費と臨時的経費 (単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
経 常 的 経 費	71,747,822	62.5	71,054,047	86.3	693,775
義務的経費	45,921,136	40.0	44,452,488	54.0	1,468,648
人件費	15,992,670	13.9	14,764,563	17.9	1,228,107
扶助費	24,440,444	21.3	24,354,988	29.6	85,456
公債費	5,488,022	4.8	5,332,937	6.5	155,085
その他経費	25,826,686	22.5	26,601,559	32.3	△ 774,873
臨 時 的 経 費	43,099,813	37.5	11,267,494	13.7	31,832,319
投資的経費	8,611,797	7.5	6,512,481	7.9	2,099,316
その他経費	34,488,016	30.0	4,755,013	5.8	29,733,003
うち人件費	261,853	0.2	275,168	0.3	△ 13,315
合 計	114,847,635	100.0	82,321,541	100.0	32,526,094

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

※ 義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は 71,747,822 千円で前年度に比べ 693,775 千円 (1.0%) 増加している。これは主に、物件費が 594,557 千円減少したものの、人件費が 1,228,107 千円増加したためである。

臨時的経費は 43,099,813 千円で前年度に比べ 31,832,319 千円 (282.5%) 増加している。これは主に、繰出金が 76,677 千円、維持補修費が 61,747 千円減少したものの、補助費等が 27,494,022 千円、普通建設事業費が 2,154,748 千円増加したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いのであるが、この経常的経費が歳出総額に占める割合は 62.5% で、前年度を 23.8 ポイント下回っている。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表等を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 経常収支比率	95.5% (98.3%)	96.4% (99.7%)	96.5% (98.9%)	94.5% (97.2%)	94.5% (97.6%)
2 財政力指数 3か年平均 単年	0.977 0.975	0.976 0.974	0.976 0.981	0.972 0.973	0.970 0.973
3 経常一般財源比率	98.7%	99.6%	98.6%	99.2%	96.3%
4 公債費比率	4.9%	4.7%	4.3%	4.7%	4.1%
5 実質公債費比率 3か年平均 単年	2.5% 3.5%	2.4% 2.5%	2.0% 1.8%	2.4% 3.2%	2.2% 1.3%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率)

2 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

3 経常一般財源比率

財政上の自律性と収入の安定性を示す指数で、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入（経常一般財源）と標準財政規模との比較で、100%を超えるほど歳入の財政構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で市債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

$$\text{公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \div (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100$$

5 実質公債費比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率）

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

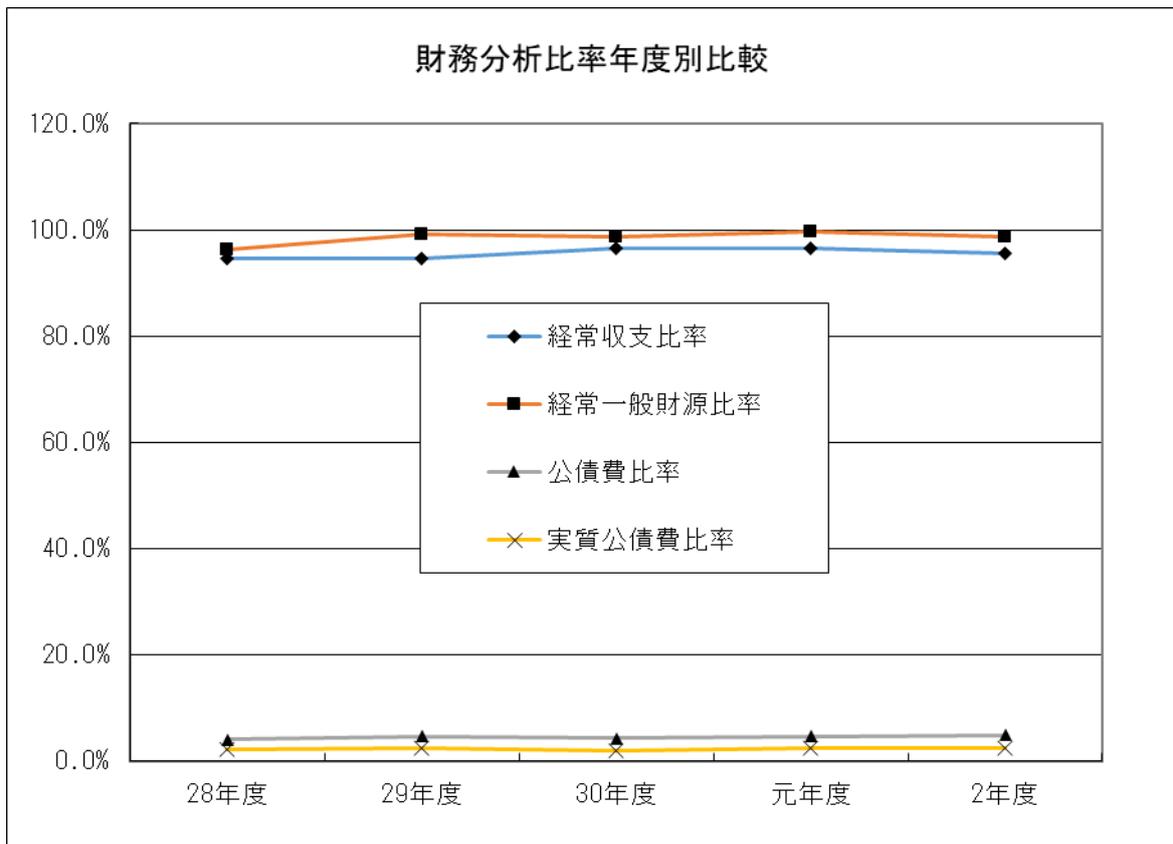
この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E：標準財政規模（標準税収入額+普通交付税の額+臨時財政対策債発行可能額）

◎ 令和2年度の特徴

- (ア) 経常収支比率は95.5%で前年度から0.9ポイント改善したものの、引き続き財政が硬直化した状態となっている。
- (イ) 財政力指数は直近3年間の平均は0.977、単年度は0.975と前年度をそれぞれ上回ったが、平成22年度から11年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。
- (ウ) 経常一般財源比率は98.7%で前年度から0.9ポイント下回り、引き続き弾力性を失いつつある状況となっている。
- (エ) 公債費比率は4.9%で前年度に比べ0.2ポイント、実質公債費比率は過去3年間平均が2.5%で前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ悪化した。



(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
予 算 現 額	124,756,242,186	88,621,144,029	36,135,098,157
歳 入 A	120,278,964,643	86,400,588,899	33,878,375,744
歳 出 B	114,983,998,706	82,459,903,001	32,524,095,705
形式収支 (A - B) C	5,294,965,937	3,940,685,898	1,354,280,039
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,220,579,357	691,923,012	1,528,656,345
実質収支 (C - D) E	3,074,386,580	3,248,762,886	△ 174,376,306
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 174,376,306	549,271,746	△ 723,648,052
積 立 金 積 立 額 G	50,368,842	772,088,739	△ 721,719,897
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	1,024,101,736	23,310,000	1,000,791,736
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	△ 1,148,109,200	1,298,050,485	△ 2,446,159,685

本年度は、 予算現額 124,756,242,186 円に対し  
 歳 入 120,278,964,643 円  
 歳 出 114,983,998,706 円で  
 差引額は、 5,294,965,937 円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 2,220,579,357 円（継続費繰越額 294,169,400 円、繰越明許費繰越額 1,926,409,957 円、事故繰越額 0 円）を差し引いた実質収支は、3,074,386,580 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の黒字額 3,248,762,886 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 174,376,306 円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,148,109,200 円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率 C/A	構成比
市 税	42,480,177	44,706,533	43,536,998	106,786	1,069,663	102.5	36.2
地方譲与税	510,269	510,269	510,269	0	0	100.0	0.4
利子割 交付金	22,664	22,664	22,664	0	0	100.0	0.0
配当割 交付金	191,482	191,482	191,482	0	0	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	226,484	226,484	226,484	0	0	100.0	0.2
法人事業税 交付金	324,776	324,776	324,776	0	0	100.0	0.3
地方消費税 交付金	5,383,005	5,383,005	5,383,005	0	0	100.0	4.5
ゴルフ場利 用税交付金	31,625	31,626	31,626	0	0	100.0	0.0
環境性能割 交付金	89,499	89,499	89,499	0	0	100.0	0.1
地方特例 交付金	313,055	313,055	313,055	0	0	100.0	0.2
地方交付税	1,194,700	1,194,700	1,194,700	0	0	100.0	1.0
交通安全対策 特別交付金	36,082	36,082	36,082	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負担金	566,102	532,775	483,354	4,606	44,815	85.4	0.4
使用料及び 手数料	1,648,179	1,522,239	1,469,025	2,719	50,495	89.1	1.2
国庫支出金	45,540,011	44,760,596	44,347,490	0	413,106	97.4	36.9
県支出金	6,983,394	6,473,529	6,473,529	0	0	92.7	5.4
財産収入	232,517	250,499	250,499	0	0	107.7	0.2
寄 附 金	65,265	63,804	63,803	0	0	97.8	0.1
繰 入 金	2,972,331	2,257,363	2,257,278	0	85	75.9	1.9
繰 越 金	3,940,686	3,940,686	3,940,686	0	0	100.0	3.3
諸 収 入	3,198,870	4,004,896	3,404,991	27,012	572,893	106.4	2.8
市 債	8,804,927	5,727,527	5,727,527	0	0	65.0	4.8
自動車取得 税交付金	142	143	143	0	0	100.7	0.0
計	124,756,242	122,564,231	120,278,965	141,123	2,151,058	96.4	100.0

(市税の収入済額には還付未済に係るもの6,914千余円が含まれている。)

収入済額は120,278,965千円で、前年度に比べ33,878,376千円(39.2%)増加した。

これは主に、分担金及び負担金が306,831千円(38.8%)減少したものの、国庫支出金が29,772,180千円(204.3%)、繰入金が1,484,080千円(191.9%)それぞれ増加したためである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

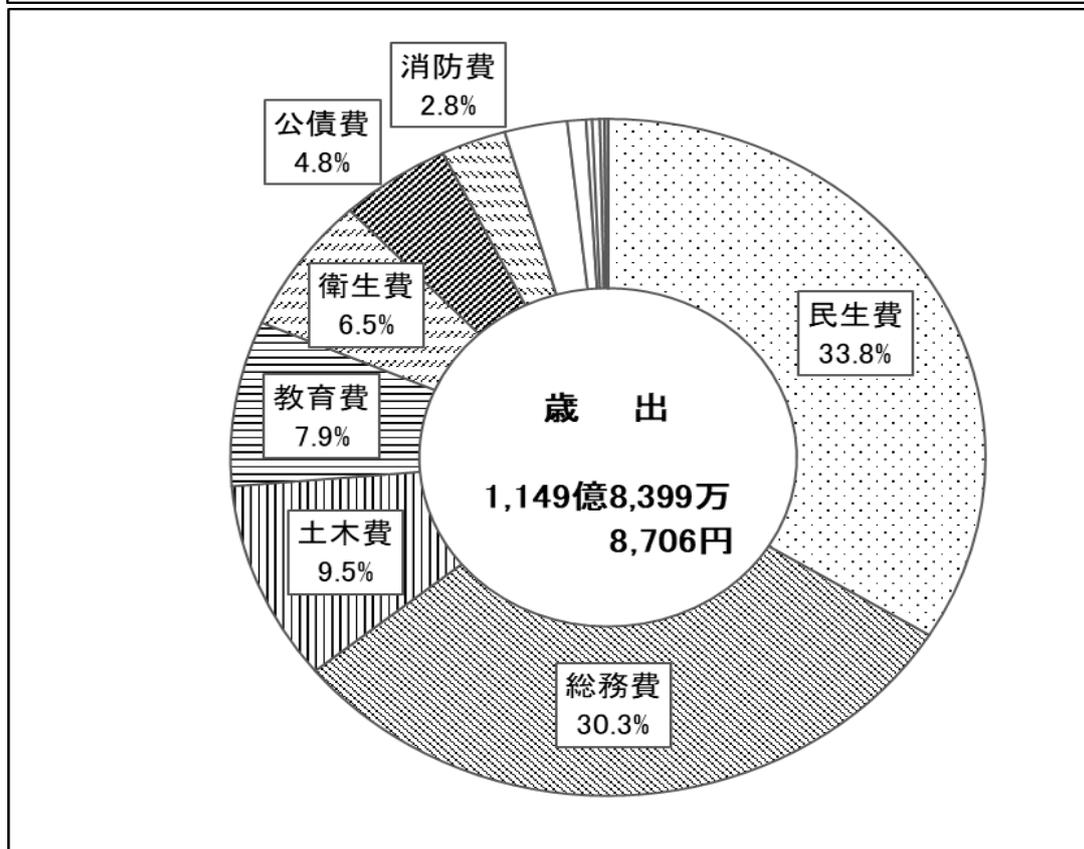
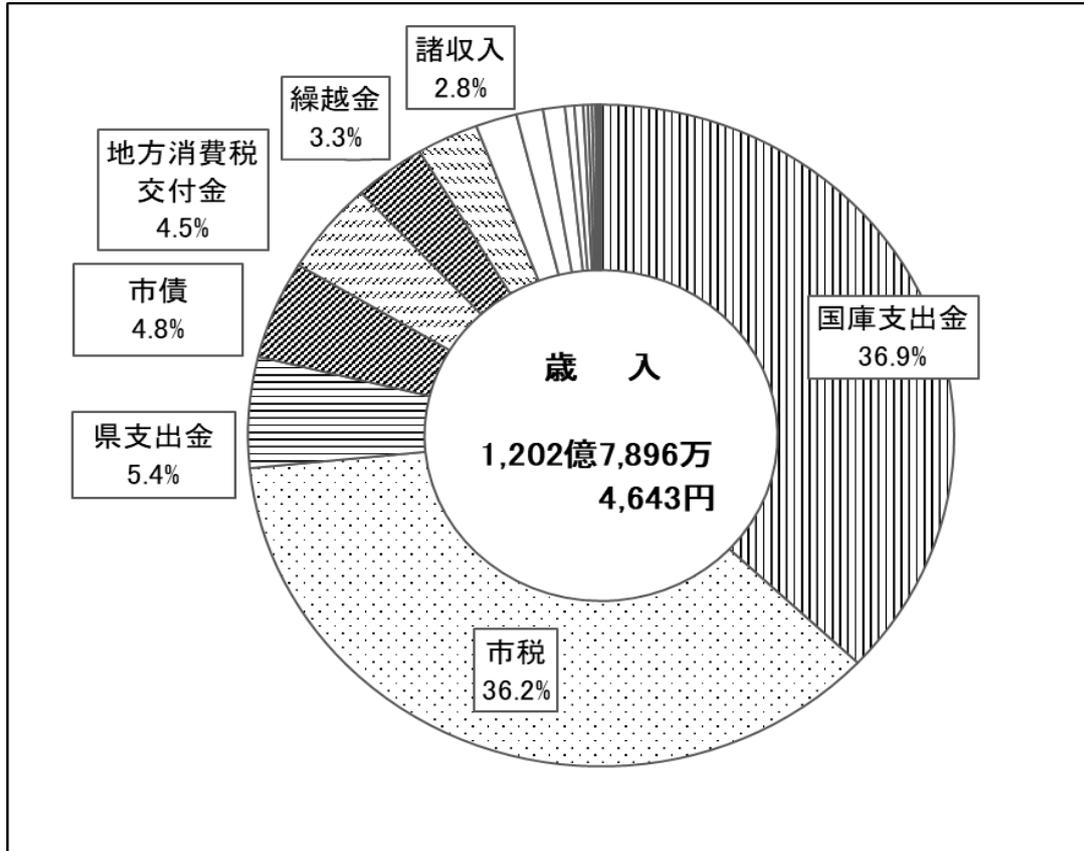
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B/A	構成比
議 会 費	428,274	411,650	0	16,624	96.1	0.3
総 務 費	35,709,607	34,864,167	156,424	689,016	97.6	30.3
民 生 費	40,847,668	38,874,083	28,086	1,945,498	95.2	33.8
衛 生 費	7,997,788	7,473,601	116,491	407,696	93.4	6.5
労 働 費	231,563	224,102	0	7,461	96.8	0.2
農 林 水 産 業 費	1,073,216	917,980	128,319	26,916	85.5	0.8
商 工 費	3,937,880	3,090,520	684,053	163,307	78.5	2.7
土 木 費	12,733,535	10,933,604	1,231,942	567,989	85.9	9.5
消 防 費	3,449,753	3,212,765	136,967	100,021	93.1	2.8
教 育 費	12,338,745	9,062,825	2,181,100	1,094,820	73.5	7.9
公 債 費	5,488,240	5,488,022	0	218	100.0	4.8
諸 支 出 金	375,000	375,000	0	0	100.0	0.3
予 備 費	77,245	0	0	77,245	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	67,729	55,680	0	12,049	82.2	0.1
計	124,756,242	114,983,999	4,663,383	5,108,861	92.2	100.0

支出済額は114,983,999千円で、前年度に比べ32,524,096千円(39.4%)増加した。

これは主に、災害復旧費が55,432千円(49.9%)、議会費が17,621千円(4.1%)それぞれ減少したものの、総務費が26,707,266千円(327.4%)、民生費が1,299,143千円(3.5%)それぞれ増加したためである。

歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	42,480,177,000	44,706,533,033	43,536,997,990	106,786,320	1,069,663,492	97.4
元	43,655,623,000	45,223,778,996	43,827,745,235	115,327,074	1,287,398,939	96.9
増減	△ 1,175,446,000	△ 517,245,963	△ 290,747,245	△ 8,540,754	△ 217,735,447	0.5P

※令和2年度の収入済額には還付未済に係るもの6,914,769円が含まれている。

※令和元年度の収入済額には還付未済に係るもの6,692,252円が含まれている。

収入済額は43,536,997千余円で、前年度に比べ290,747千余円(0.7%)減少した。

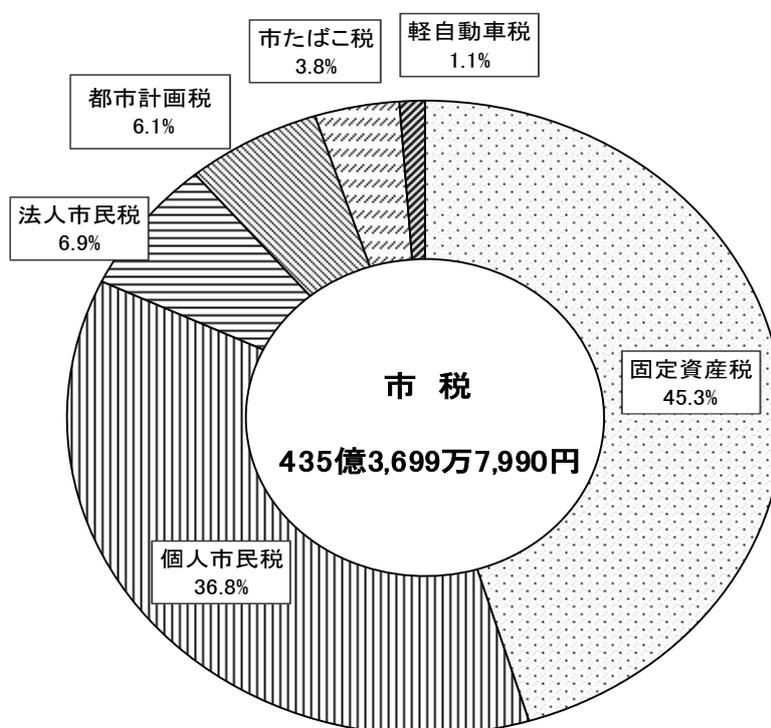
項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	前年度対比	
市 民 税	個人	16,003,823,773	36.8	15,874,764,466	36.2	129,059,307	100.8
	法人	2,984,609,305	6.9	3,671,944,026	8.4	△ 687,334,721	81.3
固定資産税	19,725,840,595	45.3	19,459,799,719	44.4	266,040,876	101.4	
軽自動車税	498,603,493	1.1	465,770,645	1.1	32,832,848	107.0	
市たばこ税	1,666,126,582	3.8	1,718,819,869	3.9	△ 52,693,287	96.9	
都市計画税	2,657,994,242	6.1	2,636,646,510	6.0	21,347,732	100.8	
合 計	43,536,997,990	100.0	43,827,745,235	100.0	△ 290,747,245	99.3	

減少要因は主に、固定資産税が266,040千余円(1.4%)、個人市民税が129,059千余円(0.8%)増加したものの、法人市民税が687,334千余円(18.7%)減少したためである。

## 市税 税目別決算構成



### 市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	金額	前年度対比
市民税	個人	75,372,177	4,100	80,691,880	4,992	△ 5,319,703	93.4
	法人	4,908,077	56	3,220,362	62	1,687,715	152.4
固定資産税		20,368,857	1,130	25,240,657	1,388	△ 4,871,800	80.7
軽自動車税		2,920,000	971	2,795,100	1,049	124,900	104.5
都市計画税		3,217,209	1,100	3,379,075	1,316	△ 161,866	95.2
合計(※)		106,786,320	6,257	115,327,074	7,491	△ 8,540,754	92.6

※件数の合計は、都市計画税分を除いて表示  
不納欠損額は106,786千余円で、前年度に比べて8,540千余円(7.4%)減少した。

市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 2一元
市 税	97.4	96.9	96.4	0.5P

市税の収納率は97.4%で、前年度を0.5ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	510,269,000	510,269,000	510,269,000	0	0	100.0
元	503,723,000	503,723,051	503,723,051	0	0	100.0
増減	6,546,000	6,545,949	6,545,949	0	0	0.0P

収入済額は510,269千円で、前年度に比べ6,545千余円(1.3%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
地方揮発油譲与税	124,558,000	127,002,000	△ 2,444,000	98.1
自動車重量譲与税	362,393,000	365,748,000	△ 3,355,000	99.1
森林環境譲与税	23,318,000	10,973,000	12,345,000	212.5
地方道路譲与税	0	51	△ 51	皆減
合 計	510,269,000	503,723,051	6,545,949	101.3

増加要因は、森林環境譲与税が12,345千円(112.5%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	22,664,000	22,664,000	22,664,000	0	0	100.0
元	22,697,000	22,697,000	22,697,000	0	0	100.0
増減	△ 33,000	△ 33,000	△ 33,000	0	0	0.0P

収入済額は22,664千円で、前年度に比べ33千円(0.1%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	191,482,000	191,482,000	191,482,000	0	0	100.0
元	209,210,000	209,210,000	209,210,000	0	0	100.0
増減	△ 17,728,000	△ 17,728,000	△ 17,728,000	0	0	0.0P

収入済額は191,482千円で、前年度に比べ17,728千円(8.5%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	226,484,000	226,484,000	226,484,000	0	0	100.0
元	125,756,000	125,756,000	125,756,000	0	0	100.0
増減	100,728,000	100,728,000	100,728,000	0	0	0.0P

収入済額は226,484千円で、前年度に比べ100,728千円(80.1%)増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	324,776,000	324,776,000	324,776,000	0	0	100.0
元	0	0	0	0	0	-
増減	324,776,000	324,776,000	324,776,000	0	0	皆増

収入済額は324,776千円で、前年度に比べ324,776千円(皆増)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	5,383,005,000	5,383,005,000	5,383,005,000	0	0	100.0
元	4,430,691,000	4,430,691,000	4,430,691,000	0	0	100.0
増減	952,314,000	952,314,000	952,314,000	0	0	0.0P

収入済額は5,383,005千円で、前年度に比べ952,314千円(21.5%)増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	31,625,000	31,625,914	31,625,914	0	0	100.0
元	41,843,000	41,843,646	41,843,646	0	0	100.0
増減	△ 10,218,000	△ 10,217,732	△ 10,217,732	0	0	0.0P

収入済額は31,625千余円で、前年度に比べ10,217千余円(24.4%)減少した。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	89,499,000	89,499,000	89,499,000	0	0	100.0
元	43,796,000	43,796,000	43,796,000	0	0	100.0
増減	45,703,000	45,703,000	45,703,000	0	0	0.0P

収入済額は89,499千円で、前年度に比べ45,703千円(104.4%)増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	313,055,000	313,055,000	313,055,000	0	0	100.0
元	559,585,000	559,585,000	559,585,000	0	0	100.0
増減	△ 246,530,000	△ 246,530,000	△ 246,530,000	0	0	0.0P

収入済額は313,055千円で、前年度に比べ246,530千円(44.1%)減少した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	1,194,700,000	1,194,700,000	1,194,700,000	0	0	100.0
元	1,179,933,000	1,179,933,000	1,179,933,000	0	0	100.0
増減	14,767,000	14,767,000	14,767,000	0	0	0.0P

収入済額は1,194,700千円で、前年度に比べ14,767千円(1.3%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
普通交付税	942,889,000	919,042,000	23,847,000	102.6
特別交付税	251,713,000	260,714,000	△ 9,001,000	96.5
震災復興特別交付税	98,000	177,000	△ 79,000	55.4
合 計	1,194,700,000	1,179,933,000	14,767,000	101.3

増加要因は主に、普通交付税が23,847千円(2.6%)増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	36,082,000	36,082,000	36,082,000	0	0	100.0
元	33,339,000	33,339,000	33,339,000	0	0	100.0
増減	2,743,000	2,743,000	2,743,000	0	0	0.0P

収入済額は36,082千円で、前年度に比べ2,743千円(8.2%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	566,102,000	532,775,402	483,354,180	4,605,900	44,815,322	90.7
元	791,918,000	852,859,042	790,184,650	3,835,000	58,839,392	92.7
増減	△ 225,816,000	△ 320,083,640	△ 306,830,470	770,900	△ 14,024,070	△ 2.0P

収入済額は483,354千余円で、前年度に比べ306,830千余円(38.8%)減少した。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金4,605千余円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金44,415千余円、社会福祉費負担金400千円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	1,648,179,000	1,522,239,473	1,469,024,916	2,719,330	50,495,227	96.5
元	1,528,635,000	1,540,399,846	1,486,583,864	171,340	53,644,642	96.5
増減	119,544,000	△ 18,160,373	△ 17,558,948	2,547,990	△ 3,149,415	△ 0.0P

収入済額は1,469,024千余円で、前年度に比べ17,558千余円(1.2%)減少した。  
 不納欠損額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2,570千余円である。  
 収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料44,259千余円、教育使用料の幼稚園使用料2,482千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
使用料	810,255,581	874,398,234	△ 64,142,653	92.7
手数料	658,769,335	612,185,630	46,583,705	107.6
合計	1,469,024,916	1,486,583,864	△ 17,558,948	98.8

減少要因は主に、衛生手数料が52,824千余円(11.2%)増加したものの、土木使用料が41,280千余円(5.8%)、教育使用料が28,050千余円(41.3%)減少したためである。

住宅使用料と清掃手数料の収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 2-元
住宅使用料	87.1	86.9	87.2	0.2P
清掃手数料	99.7	99.7	99.7	0.0P

住宅使用料の収納率は87.1%で、前年度を0.2ポイント上回った。  
 清掃手数料の収納率は99.7%で、前年度と同率であった。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	45,540,011,174	44,760,595,887	44,347,489,687	0	413,106,200	99.1
元	15,428,833,600	15,086,048,567	14,575,310,443	0	510,738,124	96.6
増減	30,111,177,574	29,674,547,320	29,772,179,244	0	△97,631,924	2.5P

収入済額 44,347,489 千余円で、前年度に比べ 29,772,179 千余円 (204.3%) 増加した。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金 125,727 千余円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 115,667 千円、中学校費補助金 74,480 千円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
国庫負担金	13,228,974,984	12,710,751,347	518,223,637	104.1
国庫補助金	31,061,876,336	1,815,194,657	29,246,681,679	1,711.2
総務費 国庫補助金	28,450,409,568	199,783,540	28,250,626,028	14,240.6
民生費 国庫補助金	1,300,682,968	696,697,017	603,985,951	186.7
衛生費 国庫補助金	91,227,000	66,489,000	24,738,000	137.2
農林水産業費 国庫補助金	70,160,000	149,578,000	△79,418,000	46.9
土木費 国庫補助金	720,315,300	584,642,100	135,673,200	123.2
教育費 国庫補助金	354,126,000	117,778,000	236,348,000	300.7
消防費 国庫補助金	37,817,500	227,000	37,590,500	16,659.7
災害復旧費 国庫補助金	37,138,000	0	37,138,000	皆増
国庫委託金	56,638,367	49,364,439	7,273,928	114.7
合 計	44,347,489,687	14,575,310,443	29,772,179,244	304.3

増加要因は主に、国庫負担金の民生費国庫負担金が 347,905 千余円 (2.8%)、国庫補助金の総務費国庫補助金が 28,250,626 千余円 (14,140.6%)、民生費国庫補助金が 603,985 千余円 (86.7%)、教育費国庫補助金が 236,348 千円 (200.7%) 増加したためである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	6,983,394,000	6,473,528,886	6,473,528,886	0	0	100.0
元	6,063,460,604	5,840,267,260	5,835,856,260	0	4,411,000	99.9
増減	919,933,396	633,261,626	637,672,626	0	△ 4,411,000	0.1P

収入済額は6,473,528千余円で、前年度に比べ637,672千余円(10.9%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
県負担金	4,400,291,112	4,163,559,766	236,731,346	105.7
県補助金	1,545,171,595	1,123,637,429	421,534,166	137.5
総務費 県補助金	83,674,000	71,595,000	12,079,000	116.9
民生費 県補助金	1,191,028,301	920,020,691	271,007,610	129.5
衛生費 県補助金	143,135,315	48,883,284	94,252,031	292.8
農林水産業費 県補助金	28,414,434	31,084,304	△ 2,669,870	91.4
土木費 県補助金	35,424,545	22,060,150	13,364,395	160.6
消防費 県補助金	41,450,000	27,920,000	13,530,000	148.5
教育費 県補助金	2,147,000	2,074,000	73,000	103.5
商工費 県補助金	19,898,000	0	19,898,000	皆増
県委託金	528,066,179	548,659,065	△ 20,592,886	96.2
合 計	6,473,528,886	5,835,856,260	637,672,626	110.9

増加要因は主に、県負担金が236,731千余円(5.7%)、県補助金の民生費県補助金が271,007千余円(29.5%)、衛生費県補助金が94,252千余円(192.8%)増加したためである。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	232,517,000	250,499,122	250,499,122	0	0	100.0
元	98,178,000	106,436,190	106,436,190	0	0	100.0
増減	134,339,000	144,062,932	144,062,932	0	0	0.0P

収入済額は250,499千余円で、前年度に比べ144,062千余円(135.4%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
財産運用収入	100,413,423	92,966,662	7,446,761	108.0
財産売払収入	150,085,699	13,469,528	136,616,171	1,114.3
合 計	250,499,122	106,436,190	144,062,932	235.4

増加要因は、財産売払収入が136,616千余円(1,014.3%)増加したためである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	65,265,000	63,803,540	63,803,540	0	0	100.0
元	110,024,000	109,593,041	109,593,041	0	0	100.0
増減	△44,759,000	△45,789,501	△45,789,501	0	0	0.0P

収入済額は63,803千余円で、前年度に比べ45,789千余円(41.8%)減少した。

収入済額の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金41,122千余円、土木費寄附金の都市計画費寄附金11,181千余円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	2,972,331,000	2,257,362,758	2,257,277,758	0	85,000	100.0
元	798,888,000	773,197,516	773,197,516	0	0	100.0
増減	2,173,443,000	1,484,165,242	1,484,080,242	0	85,000	△ 0.0P

収入済額は2,257,277千余円で、前年度に比べ1,484,080千余円(191.9%)増加した。

収入未済額は、みどり基金繰入金85千円である。

増加要因は主に、みどり基金繰入金が2,585千余円(33.5%)減少したものの、財政調整基金繰入金が1,000,791千余円(4293.4%)、公共施設整備保全基金繰入金が462,113千余円(95.3%)増加したためである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	3,940,686,012	3,940,685,898	3,940,685,898	0	0	100.0
元	3,044,761,825	3,044,761,965	3,044,761,965	0	0	100.0
増減	895,924,187	895,923,933	895,923,933	0	0	0.0P

収入済額は3,940,685千余円で、前年度に比べ895,923千余円(29.4%)増加した。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	3,198,870,000	4,004,895,688	3,404,990,994	27,011,602	572,893,092	85.0
元	3,061,989,000	3,961,286,211	3,342,733,794	31,102,516	587,449,901	84.4
増減	136,881,000	43,609,477	62,257,200	△ 4,090,914	△ 14,556,809	0.6P

収入済額は3,404,990千余円で、前年度に比べ62,257千余円(1.9%)増加した。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入27,011千余円である。

収入未済額の主なものは、雑入の民生費雑入419,503千余円、貸付金返還収入の生活改善事業資金貸付金返還収入152,623千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
延滞金加算金 及び過料等	152,084,454	200,371,950	△ 48,287,496	75.9
貸付金元利収入	2,083,348,166	2,081,769,755	1,578,411	100.1
受託事業収入	190,671,287	158,658,790	32,012,497	120.2
収益事業収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000	150.0
雑 入	678,887,087	701,933,299	△ 23,046,212	96.7
合 計	3,404,990,994	3,342,733,794	62,257,200	101.9

増加要因は主に、延滞金加算金及び過料等が48,287千余円(24.1%)減少しているものの、収益事業収入が100,000千円(50.0%)増加したためである。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	8,804,927,000	5,727,527,000	5,727,527,000	0	0	100.0
元	6,748,000,000	5,217,352,000	5,217,352,000	0	0	100.0
増減	2,056,927,000	510,175,000	510,175,000	0	0	0.0P

収入済額は5,727,527千円で、前年度に比べ510,175千円(9.8%)増加した。

## 項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
防災対策債	55,500,000	46,100,000	9,400,000	120.4
総務管理債	0	28,100,000	△ 28,100,000	皆減
社会福祉債	76,500,000	0	76,500,000	皆増
児童発達支援 施設整備債	0	118,000,000	△ 118,000,000	皆減
市民センター 整備債	0	257,900,000	△ 257,900,000	皆減
清掃債	62,800,000	31,700,000	31,100,000	198.1
農業債	30,800,000	20,000,000	10,800,000	154.0
水産業債	63,100,000	121,900,000	△ 58,800,000	51.8
道路橋りょう債	438,400,000	283,400,000	155,000,000	154.7
都市計画債	1,749,100,000	1,092,600,000	656,500,000	160.1
住宅債	76,400,000	124,700,000	△ 48,300,000	61.3
消防債	375,100,000	303,000,000	72,100,000	123.8
小学校債	397,800,000	812,600,000	△ 414,800,000	49.0
中学校債	8,500,000	25,100,000	△ 16,600,000	33.9
幼稚園債	61,800,000	0	61,800,000	皆増
社会教育債	172,100,000	164,600,000	7,500,000	104.6
教育総務債	466,300,000	0	466,300,000	皆増
臨時財政対策債	1,406,427,000	1,683,952,000	△ 277,525,000	83.5
災害復旧債	18,500,000	103,700,000	△ 85,200,000	17.8
減収補填債	268,400,000	0	268,400,000	皆増
合 計	5,727,527,000	5,217,352,000	510,175,000	109.8

増加要因は主に小学校債が414,800千円(51.0%)減少したものの、都市計画債が656,500千円(60.1%)、教育総務債が466,300千円(皆増)増加したためである。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
2	142,000	142,758	142,758	0	0	100.0
元	140,260,000	140,260,244	140,260,244	0	0	100.0
増減	△ 140,118,000	△ 140,117,486	△ 140,117,486	0	0	0.0P

収入済額は142千余円で、前年度に比べ140,117千余円(99.9%)減少した。

エ 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	428,274,000	411,649,784	0	16,624,216	96.1
元	443,785,000	429,271,122	0	14,513,878	96.7
増減	△ 15,511,000	△ 17,621,338	0	2,110,338	△ 0.6P

支出済額は411,649千余円で、前年度に比べ17,621千余円(4.1%)減少した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	272,741,891
議員行政調査研究事業	12,726,996
本会議・委員会等運営事業	8,603,320

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	35,709,606,600	34,864,166,465	156,423,722	689,016,413	97.6
元	8,844,930,000	8,156,901,170	95,183,600	592,845,230	92.2
増減	26,864,676,600	26,707,265,295	61,240,122	96,171,183	5.4P

支出済額34,864,166千余円、前年度より26,707,265千余円(327.4%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として基幹情報システム運用管理事業55,117千余円、地震・津波防災対策事業35,000千円、財政庶務事業34,000千円、地域情報化推進事業24,475千余円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	33,376,873,600	32,706,759,010	513,690,868	5,925,432,808	26,781,326,202
徴税費	1,140,130,000	1,100,632,690	39,497,310	1,212,817,073	△ 112,184,383
戸籍住民基本台帳費	875,696,000	763,666,410	112,029,590	617,895,918	145,770,492
選挙費	66,360,000	64,968,412	1,391,588	274,571,124	△ 209,602,712
統計調査費	162,257,000	142,773,069	19,483,931	35,833,164	106,939,905
監査委員費	88,290,000	85,366,874	2,923,126	90,351,083	△ 4,984,209
合計	35,709,606,600	34,864,166,465	689,016,413	8,156,901,170	26,707,265,295

増加要因は主に、徴税費の賦課徴収費が 131,239 千余円 (21.0%)、選挙費の参議院議員選挙費が 88,531 千余円 (皆減) 減少したものの、総務管理費の特別定額給付費が 25,796,495 千余円 (皆増)、財産管理費が 592,100 千余円 (45.1%)、諸費が 418,679 千余円 (73.4%) 増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
特別定額給付金給付事業	25,624,100,000
公共施設整備保全基金積立事業	1,326,670,768
国県支出金等返還金	562,766,380
戸籍及び住民基本台帳事業	402,817,870
市税収納及び滞納整理事業	399,769,185

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	40,847,667,624	38,874,083,346	28,086,000	1,945,498,278	95.2
元	38,664,941,000	37,574,939,842	1,369,624	1,088,631,534	97.2
増減	2,182,726,624	1,299,143,504	26,716,376	856,866,744	△ 2.0P

支出済額は38,874,083千余円で、前年度に比べ1,299,143千余円(3.5%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として介護老人福祉施設整備費等助成事業15,600千円、福祉会館等管理運営事業7,700千円、青少年指導・相談事業3,000千円、障がい者福祉対策事業1,786千円を繰り越したものである。

### 項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
社 会 福祉費	18,730,461,700	17,979,606,743	722,768,957	17,339,251,116	640,355,627
児 童 福祉費	15,765,010,924	14,596,606,633	1,168,404,291	13,706,294,868	890,311,765
生 活 保護費	6,341,858,000	6,289,729,549	52,128,451	6,210,114,514	79,615,035
災 害 救助費	1,850,000	900,000	950,000	2,370,000	△ 1,470,000
市 民 センター費	8,487,000	7,240,421	1,246,579	316,909,344	△ 309,668,923
合 計	40,847,667,624	38,874,083,346	1,945,498,278	37,574,939,842	1,299,143,504

増加要因は主に、市民センター費の一般管理費が309,668千余円(97.7%)減少したものの、児童福祉費の児童福祉総務費が400,098千余円(10.8%)、ひとり親世帯臨時特別給付費が325,189千余円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付費が302,244千余円(皆増)、社会福祉費の老人福祉費が242,320千余円(7.9%)増加したためである。

### 主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
生活保護法に基づく扶助事業	5,963,890,058
保育所運営費等扶助事業	4,746,229,181
児童手当事業	3,638,411,833
障がい者在宅福祉サービス事業	3,215,262,823
介護保険事業特別会計繰出金	3,054,323,000

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,997,788,000	7,473,600,719	116,491,328	407,695,953	93.4
元	7,193,002,000	6,772,012,781	32,821,000	388,168,219	94.1
増減	804,786,000	701,587,938	83,670,328	19,527,734	△ 0.7P

支出済額は7,473,600千余円で、前年度に比べ701,587千余円(10.4%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として新型コロナウイルスワクチン接種事業74,845千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業22,249千円、母子保健事業17,000千円、破砕処理施設運営事業2,200千円等を繰り越したものである。

#### 項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	2,890,429,000	2,523,829,488	252,308,184	2,317,586,275	206,243,213
清掃費	3,203,304,000	3,052,732,231	148,371,769	2,858,961,006	193,771,225
病院費	1,904,055,000	1,897,039,000	7,016,000	1,595,465,500	301,573,500
合計	7,997,788,000	7,473,600,719	407,695,953	6,772,012,781	701,587,938

増加要因は主に、保健衛生費の聖苑費が44,945千余円(20.4%)減少したものの、病院費の病院費が301,573千余円(18.9%)、保健衛生費の予防費が235,644千余円(19.8%)、清掃費の清掃総務費が183,307千余円(13.5%)、廃棄物処理施設整備費が19,390千余円(73.7%)増加したためである。

#### 主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
病院事業会計負担金	1,897,039,000
予防接種事業	753,477,263
環境事業センター運営事業	485,335,293
母子保健事業	340,146,075
休日・夜間救急医療推進事業	331,074,945

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	231,563,000	224,102,440	0	7,460,560	96.8
元	232,369,000	229,294,724	0	3,074,276	98.7
増減	△ 806,000	△ 5,192,284	0	4,386,284	△ 1.9P

支出済額は224,102千余円で、前年度に比べ5,192千余円(2.3%)減少した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者金融支援事業	180,000,000
勤労会館運営事業	25,887,186
中小企業福利厚生支援事業	11,422,000

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,073,215,600	917,980,313	128,319,000	26,916,287	85.5
元	1,083,388,208	884,884,150	149,883,600	48,620,458	81.7
増減	△ 10,172,608	33,096,163	△ 21,564,600	△ 21,704,171	3.8P

支出済額は917,980千余円で、前年度に比べ33,096千余円(3.7%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として漁港施設維持管理事業86,427千円、担い手総合対策事業37,675千円、畜産環境対策促進事業1,666千円、相模川西部土地改良区基盤整備支援事業1,140千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	779,773,600	719,145,989	18,735,611	552,614,259	166,531,730
水産業費	293,442,000	198,834,324	8,180,676	332,269,891	△ 133,435,567
合計	1,073,215,600	917,980,313	26,916,287	884,884,150	33,096,163

増加要因は主に、水産業費の漁港管理費が133,400千余円(40.3%)減少したものの、農業

費の農業振興費が 88,523 千余円 (195.4%)、農地費が 71,162 千余円 (26.2%) 増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（農業集落排水事業分）	143,648,018
担い手総合対策事業	117,641,000
漁港施設維持管理事業（繰越明許）	106,467,300
農道・用排水路維持管理事業	78,864,177
漁港施設維持管理事業	60,463,985

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,937,880,000	3,090,519,454	684,053,400	163,307,146	78.5
元	2,088,505,000	1,969,647,106	39,201,000	79,656,894	94.3
増減	1,849,375,000	1,120,872,348	644,852,400	83,650,252	△ 15.8P

支出済額は 3,090,519 千余円で、前年度に比べ 1,120,872 千余円 (56.9%) 増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として雇用維持支援金事業 298,240 千円、地域経済キャッシュレス化推進事業 269,261 千円、中小企業経営支援事業 98,102 千余円、商店街にぎわい創出事業 9,000 千円等を繰り越したものである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
中小企業金融支援事業	1,531,518,100
地域経済キャッシュレス化推進事業	513,000,000
小規模事業者経営維持緊急支援事業	285,127,000

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	12,733,535,362	10,933,604,375	1,231,941,967	567,989,020	85.9
元	11,439,017,784	9,650,176,585	1,241,255,362	547,585,837	84.4
増減	1,294,517,578	1,283,427,790	△ 9,313,395	20,403,183	1.5P

支出済額は10,933,604千余円で、前年度に比べ1,283,427千余円(13.3%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として平塚競技場改修事業23,206千円、繰越明許費繰越額として見附台周辺地区整備事業698,207千余円、幹線道路整備事業151,749千円、橋りょう長寿命化修繕事業81,423千円、総合公園管理運営事業59,055千円等を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
土 木 管理費	431,971,000	421,538,762	10,432,238	461,899,071	△ 40,360,309
道 路 橋 りょう費	1,953,477,362	1,493,524,920	124,537,442	1,253,653,244	239,871,676
河 川 費	166,290,000	156,044,596	10,245,404	164,995,028	△ 8,950,432
都 市 計 画 費	9,814,417,000	8,537,938,096	388,359,937	7,384,756,473	1,153,181,623
住 宅 費	367,380,000	324,558,001	34,413,999	384,872,769	△ 60,314,768
合 計	12,733,535,362	10,933,604,375	567,989,020	9,650,176,585	1,283,427,790

増加要因は主に、都市計画費の総合公園費が397,286千余円(29.5%)、土地区画整理費が228,673千余円(33.7%)、道路橋りょう費の道路新設改良費が126,940千余円(34.9%)減少したものの、都市計画費の再開発事業費が1,777,456千余円(383.6%)、道路橋りょう費の橋りょう維持費が356,358千余円(199.2%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（公共下水道事業分）	2,782,471,221
見附台周辺地区整備事業	1,763,480,400
総合公園管理運営事業	633,807,278
道路施設維持管理事業	501,666,872
見附台周辺地区整備事業（繰越明許）	440,834,404

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,449,753,000	3,212,765,080	136,967,000	100,020,920	93.1
元	3,096,770,000	2,935,731,618	46,907,000	114,131,382	94.8
増減	352,983,000	277,033,462	90,060,000	△ 14,110,462	△ 1.7P

支出済額は3,212,765千余円で、前年度に比べ277,033千余円（9.4%）増加した。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越額として消防署本署整備事業128,068千円、繰越明許費繰越額として常備消防事業8,899千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
消防費	3,432,393,000	3,197,374,052	98,051,948	2,912,029,334	285,344,718
水防費	17,360,000	15,391,028	1,968,972	23,702,284	△ 8,311,256
合計	3,449,753,000	3,212,765,080	100,020,920	2,935,731,618	277,033,462

増加要因は主に、消防費の非常備消防費が8,332千余円（13.9%）減少したものの、消防費の消防施設費が217,999千余円（56.0%）、常備消防費が75,677千余円（3.1%）増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防署本署整備事業	306,624,640
消防車両整備事業	144,392,350
常備消防事業	131,523,879

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,338,745,000	9,062,824,839	2,181,100,140	1,094,820,021	73.5
元	9,487,562,037	8,037,988,800	154,390,000	1,295,183,237	84.7
増減	2,851,182,963	1,024,836,039	2,026,710,140	△ 200,363,216	△ 11.2P

支出済額は9,062,824千余円で、前年度に比べ1,024,836千余円(12.7%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越額として相模小学校移転整備事業1,010,125千余円、地区公民館整備事業83,729千円、地区公民館管理運営事業38,541千円、繰越明許費繰越額として小学校施設管理事業319,475千円、中学校大規模改修事業285,879千円、小学校大規模改修事業238,193千円、中学校施設管理事業133,828千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	3,326,512,000	2,659,809,947	609,907,313	1,496,374,717	1,163,435,230
小学校費	4,503,097,000	2,764,707,606	170,595,994	3,114,679,104	△ 349,971,498
中学校費	1,189,488,000	647,530,923	122,250,077	635,046,310	12,484,613
幼稚園費	935,459,000	844,349,170	91,109,830	590,154,972	254,194,198
社会教育費	2,164,877,000	1,939,534,102	88,537,898	1,974,358,321	△ 34,824,219
保健体育費	219,312,000	206,893,091	12,418,909	227,375,376	△ 20,482,285
合計	12,338,745,000	9,062,824,839	1,094,820,021	8,037,988,800	1,024,836,039

増加要因は主に、小学校費の学校建設費が514,478千余円(50.6%)、社会教育費の美術館費が66,801千余円(31.9%)減少したものの、教育総務費の教育指導費が1,167,076千余円(309.3%)、幼稚園費の幼稚園費が254,194千余円(43.1%)、小学校費の学校給食費が194,126千余円(23.7%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
教育の情報化推進事業	1,057,457,907
幼稚園運営補助事業	704,230,102
小学校施設管理事業	552,739,376
相模小学校移転整備事業	427,770,100
共同調理場運営事業	424,474,957

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,488,240,000	5,488,022,091	0	217,909	100.0
元	5,406,411,000	5,332,943,080	0	73,467,920	98.6
増減	81,829,000	155,079,011	0	△73,250,011	1.4P

支出済額は5,488,022千余円で、前年度より155,079千余円(2.9%)増加した。

増加要因は主に、公債費の利子が47,941千余円(15.5%)減少したものの、元金が203,027千余円(4.0%)増加したためである。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	375,000,000	375,000,000	0	0	100.0
元	375,000,000	375,000,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0P

支出済額は375,000千円で、前年度と同額であった。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
2	280,000,000	202,755,000	77,245,000	77,245,000
元	150,000,000	85,942,000	64,058,000	64,058,000
増減	130,000,000	116,813,000	13,187,000	13,187,000

予備費の充用額は202,755千円である。

主な充用額

(単位：円)

充 用 先 事 業 名	充 用 額
市税等過誤納還付金及び還付加算金	95,447,000
災害用備蓄拡充事業	35,476,000
福社会館等管理運営事業	13,000,000

第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	67,729,000	55,679,800	0	12,049,200	82.2
元	201,405,000	111,112,023	67,729,000	22,563,977	55.2
増減	△ 133,676,000	△ 55,432,223	△ 67,729,000	△ 10,514,777	27.0P

支出済額は55,679千余円で、前年度に比べ55,432千余円(49.9%)減少した。

## (6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。令和 2 年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の 6 会計を設置している。

### ①競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

### ②国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の支給に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

### ③都市施設用地取得事業特別会計（令和 2 年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引き取りをする。

### ④水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

### ⑤介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

### ⑥後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

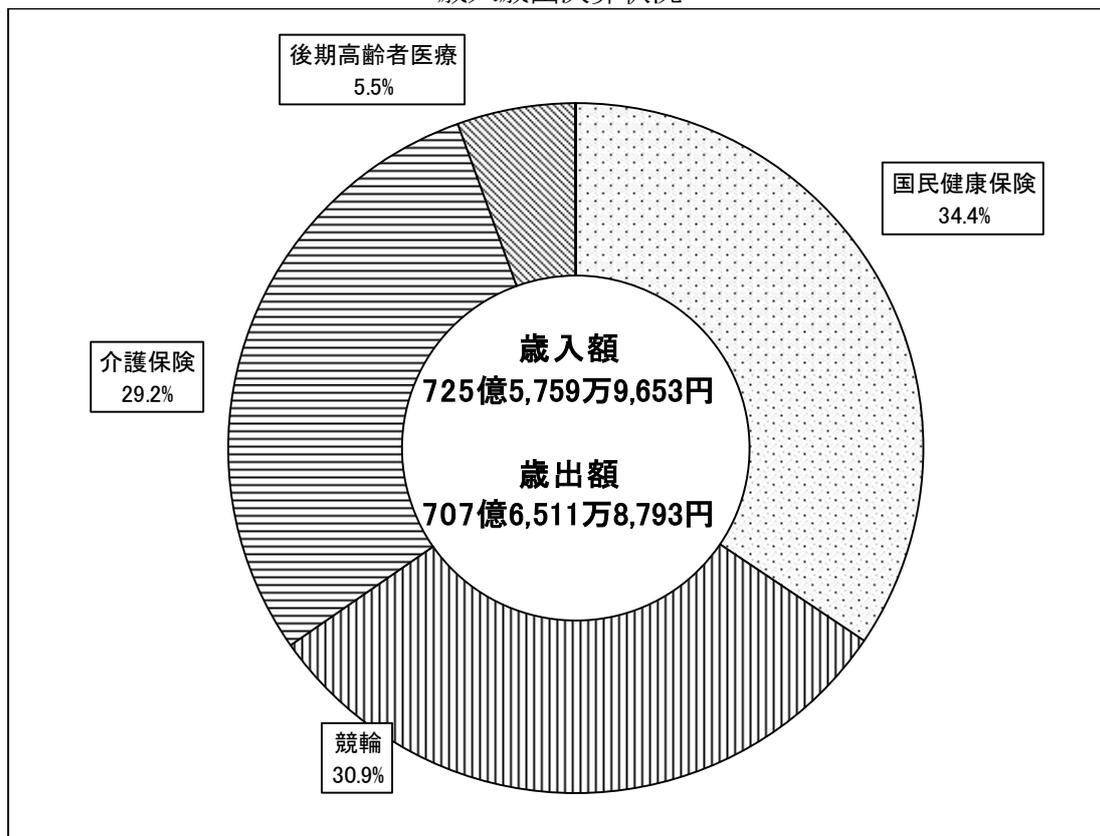
会計名	歳入額	歳出額	差引額
競輪事業	22,414,941,204	21,875,201,683	539,739,521
国民健康保険事業	24,978,029,125	24,788,285,811	189,743,314
水産物地方卸売市場事業	16,447,199	15,486,493	960,706
介護保険事業	21,161,839,769	20,368,504,164	793,335,605
後期高齢者医療事業	3,986,342,356	3,717,640,642	268,701,714
合計	72,557,599,653	70,765,118,793	1,792,480,860

一般会計からの繰入額

(単位：円)

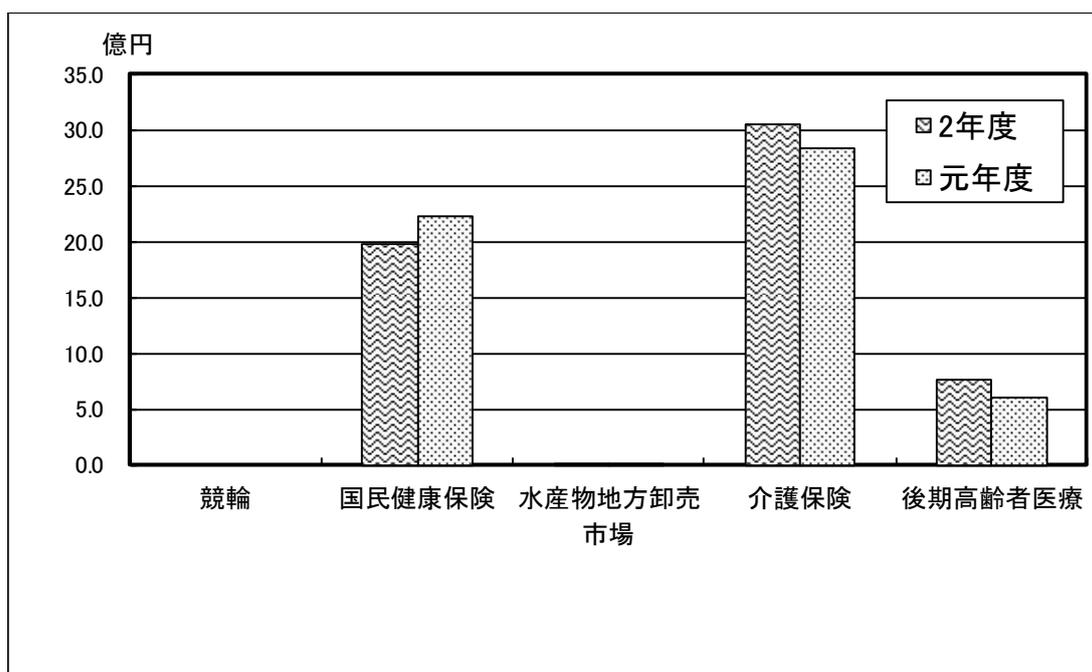
会計名	令和2年度	令和元年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	1,968,159,667	2,234,253,559	△ 266,093,892
水産物地方卸売市場事業	11,306,000	10,797,000	509,000
介護保険事業	3,054,323,000	2,841,300,000	213,023,000
後期高齢者医療事業	763,777,208	605,144,143	158,633,065
合計	5,797,565,875	5,691,494,702	106,071,173

### 歳入歳出決算状況



※ 上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

### 一般会計からの繰入額



※ 競輪事業特別会計は0円である。

イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		23,824,446,000	18,578,850,000	5,245,596,000
歳	調定額	22,416,247,233	16,589,330,368	5,826,916,865
	収入済額 A	22,414,941,204	16,588,316,035	5,826,625,169
入	収入未済額	1,306,029	1,014,333	291,696
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,409,504,796	△ 1,990,533,965	581,029,169
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
	支出済額 B	21,875,201,683	16,051,869,748	5,823,331,935
歳	翌年度繰越額 C	0	0	0
出	不用額	1,949,244,317	2,526,980,252	△ 577,735,935
	予算現額に対する支出済額の割合	91.8%	86.4%	5.4P
形式収支 (A - B) D		539,739,521	536,446,287	3,293,234
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D - E) F		539,739,521	536,446,287	3,293,234
単年度収支 (F - 前年度実質収支)		3,293,234	△ 34,377,927	37,671,161

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
歳	車券発売収入	21,294,172,500	15,559,796,700	5,734,375,800
	入場料	17,227,700	28,860,000	△ 11,632,300
	競輪場賃貸料	0	63,611,329	△ 63,611,329
	競輪事業基金繰入金	0	0	0
	競輪場施設整備基金繰入金	0	0	0
	繰越金	536,446,287	570,824,214	△ 34,377,927
	その他	567,094,717	365,223,792	201,870,925
計		22,414,941,204	16,588,316,035	5,826,625,169
歳	開催費	21,173,984,713	15,540,703,600	5,633,281,113
	競輪場施設費	267,936,211	165,806,175	102,130,036
	一般会計繰出金	300,000,000	200,000,000	100,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	188,842	160,304	28,538
	その他	133,091,917	145,199,669	△ 12,107,752
計		21,875,201,683	16,051,869,748	5,823,331,935

車券売上額等の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 2-1元
開催回数 (回)	10	13	12	△ 3
開催日数 (日)	42	52	46	△ 10
入場者数 (人)	43,447	111,777	147,113	△ 68,330
車券売上額	21,282,299,900	15,558,989,700	23,653,838,200	5,723,310,200
一般会計繰出金	300,000,000	200,000,000	250,000,000	100,000,000

※ 入場者数は場外売り場を除く。

※ 各年度の車券売上額は返還金を除いている。

※ 令和2年度は、KEIRIN グランプリ 2020 を開催している。無観客での開催は15日だった。

※ 令和元年度の2月、3月は、新型コロナウイルス感染対策により無観客での開催となった。

収益率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 2-1元
収益率	1.4	1.1	2.2	0.4P
算 式	$\frac{(\text{歳入} - \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源} - \text{競輪事業基金繰入金} - \text{繰越金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金})}{\text{車券発売収入}} \times 100$			

※収益率は1.4%で、前年度から0.4ポイント上回った。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		26,227,186,000	27,165,705,000	△ 938,519,000
歳 入	調定額	27,070,256,513	28,775,354,225	△ 1,705,097,712
	収入済額 A	24,978,029,125	26,346,568,090	△ 1,368,538,965
	不納欠損額	336,719,905	464,663,673	△ 127,943,768
	収入未済額	1,761,157,516	1,974,469,962	△ 213,312,446
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,249,156,875	△ 819,136,910	△ 430,019,965
	調定額に対する収入済額の割合	92.3%	91.6%	0.7 P
歳 出	支出済額 B	24,788,285,811	26,058,737,376	△ 1,270,451,565
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,438,900,189	1,106,967,624	331,932,565
	予算現額に対する支出済額の割合	94.5%	95.9%	△ 1.4 P
形式収支 (A-B) D	189,743,314	287,830,714	△ 98,087,400	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D-E) F	189,743,314	287,830,714	△ 98,087,400	
単年度収支 (F-前年度実質収支)	△ 98,087,400	76,925,912	△ 175,013,312	

※ 収入済額には還付未済に係るもの5,650,033円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
歳 入	国民健康保険税	5,575,306,803	5,649,456,825	△ 74,150,022
	国庫支出金	27,009,000	38,000	26,971,000
	県支出金	17,043,982,771	18,003,245,745	△ 959,262,974
	繰入金	1,968,159,667	2,384,253,559	△ 416,093,892
	繰越金	287,830,714	210,904,802	76,925,912
	その他	75,740,170	98,669,159	△ 22,928,989
計		24,978,029,125	26,346,568,090	△ 1,368,538,965
歳 出	保険給付費	16,762,451,638	17,715,136,011	△ 952,684,373
	国民健康保険事業費納付金	7,176,553,881	7,494,112,461	△ 317,558,580
	共同事業拠出金	2,730	3,430	△ 700
	保健事業費	225,897,690	238,595,916	△ 12,698,226
	諸支出金	34,870,976	25,316,848	9,554,128
	その他	588,508,896	585,572,710	2,936,186
計		24,788,285,811	26,058,737,376	△ 1,270,451,565

国民健康保険世帯数と被保険者数の対前年度比較 (単位：世帯・人)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
世帯数	全世帯数	119,283	117,906	1,377	101.2%
	国民健康保険世帯数	36,414	36,876	△ 462	98.7%
	比率	30.5%	31.3%	△ 0.8 P	—
被保険者数	全人口	256,430	256,837	△ 407	99.8%
	国民健康保険被保険者数	56,171	57,580	△ 1,409	97.6%
	一般被保険者	56,171	57,556	△ 1,385	97.6%
	退職被保険者等	0	24	△ 24	0.0%
	比率	21.9%	22.4%	△ 0.5 P	—

※ 全世帯数及び全人口は住民基本台帳に基づく同年度末日（3月31日）現在のものを、国民健康保険世帯数及び被保険者数は年度平均としている。

国民健康保険税の収納率（還付未済額含む）の推移 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 2-元
国民健康保険税	73.0	70.2	68.1	2.8 P
現年課税分	92.9	91.3	91.0	1.6 P
滞納繰越分	13.3	16.8	14.4	△ 3.5 P

国民健康保険税の収納率は73.0%で、前年度に比べ2.8ポイント上回った。

医療給付の費用額の対前年度比較 (単位：円・人・件)

全体	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
費用額	19,813,803,631	20,986,118,946	△1,172,315,315	94.4%
被保険者数（再掲）	56,171	57,580	△ 1,409	97.6%
件数	891,937	992,430	△ 100,493	89.9%
1人当たり費用額	352,741	364,469	△ 11,728	96.8%
1件当たり費用額	22,214	21,146	1,068	105.1%
1人当たり件数	15.9	17.2	△ 1.3	92.4%

※ 費用額：被保険者の一部負担金と保険者からの療養の給付費の合計。

エ 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		16,500,000	17,965,000	△ 1,465,000
歳 入	調定額	16,447,199	17,998,725	△ 1,551,526
	収入済額 A	16,447,199	17,998,725	△ 1,551,526
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 52,801	33,725	△ 86,526
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	15,486,493	16,860,626	△ 1,374,133
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,013,507	1,104,374	△ 90,867
	予算現額に対する支出済額の割合	93.9%	93.9%	0.0P
形式収支 (A - B) D	960,706	1,138,099	△ 177,393	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D - E) F	960,706	1,138,099	△ 177,393	
単年度収支 (F - 前年度実質収支)	△ 177,393	△ 158,590	△ 18,803	

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
歳 入	市場使用料	4,003,100	5,565,796	△ 1,562,696
	一般会計繰入金	11,306,000	10,797,000	509,000
	繰越金	1,138,099	1,296,689	△ 158,590
	雑入	0	339,240	△ 339,240
計		16,447,199	17,998,725	△ 1,551,526
歳 出	施設管理費	15,486,493	16,860,626	△ 1,374,133
計		15,486,493	16,860,626	△ 1,374,133

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		21,334,689,000	20,674,737,000	659,952,000
歳 入	調定額	21,274,809,129	20,584,265,440	690,543,689
	収入済額 A	21,161,839,769	20,450,267,844	711,571,925
	不納欠損額	35,612,039	41,035,888	△ 5,423,849
	収入未済額	80,344,817	95,458,242	△ 15,113,425
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 172,849,231	△ 224,469,156	51,619,925
	調定額に対する収入済額の割合	99.5%	99.3%	0.2 P
歳 出	支出済額 B	20,368,504,164	19,771,677,869	596,826,295
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	966,184,836	903,059,131	63,125,705
	予算現額に対する支出済額の割合	95.5%	95.6%	△ 0.1 P
形式収支 (A - B) D		793,335,605	678,589,975	114,745,630
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D - E) F		793,335,605	678,589,975	114,745,630
単年度収支 (F - 前年度実質収支)		114,745,630	△ 142,588,048	257,333,678

※ 収入済額には還付未済に係るもの2,987,496円が含まれている。

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
歳 入	介護保険料	4,616,801,883	4,655,193,301	△ 38,391,418
	国庫支出金	4,401,877,154	4,222,982,393	178,894,761
	支払基金交付金	5,130,957,569	4,895,678,484	235,279,085
	県支出金	2,833,288,132	2,691,570,797	141,717,335
	一般会計繰入金	3,054,323,000	2,841,300,000	213,023,000
	基金繰入金	430,788,000	291,140,000	139,648,000
	繰越金	678,589,975	821,178,023	△ 142,588,048
	その他	15,214,056	31,224,846	△ 16,010,790
計		21,161,839,769	20,450,267,844	711,571,925
歳 出	保険給付費	18,506,430,762	17,768,950,084	737,480,678
	地域支援事業費	884,291,745	896,895,490	△ 12,603,745
	基金積立金	455,083,000	511,188,000	△ 56,105,000
	その他	522,698,657	594,644,295	△ 71,945,638
計		20,368,504,164	19,771,677,869	596,826,295

第1号被保険者数の推移

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 2-元
第1号被保険者	72,580	71,888	70,877	692

※ 第1号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第1号被保険者保険料賦課状況 (令和3年3月31日現在)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
人数	11,205	4,673	4,599	10,572	9,207	10,237	4,284	6,008
徴収 割合	基準額 ×0.30	基準額 ×0.38	基準額 ×0.70	基準額 ×0.90	基準額	基準額 ×1.20	基準額 ×1.30	基準額 ×1.35
	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	合 計	
	6,053	2,386	1,082	1,045	311	918	72,580	
	基準額 ×1.60	基準額 ×1.70	基準額 ×1.90	基準額 ×2.10	基準額 ×2.30	基準額 ×2.50		

介護保険料の収納率(還付未済額含む)の推移 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 2-元
介護保険料	97.6	97.2	97.0	0.4P

介護保険料の収納率は97.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上回った。

保険給付費の内訳

(単位：円)

区 分	支 出 額	財 源 内 訳	
居宅サービス等費	6,747,704,556	保険料	3,933,789,740
福祉用具購入費	24,103,603	国庫支出金	3,963,181,959
住宅改修費	59,686,351	支払基金交付金	4,993,194,127
サービス計画費	1,076,869,237	県支出金	2,654,431,303
施設サービス費	6,426,544,599	繰入金	2,841,222,719
地域密着型サービス費	3,083,583,693	うち一般会計繰入金	2,430,030,707
審査支払手数料	15,375,936	うち基金繰入金	411,192,012
高額介護サービス等費	564,658,873	その他	119,323,570
特定入所者介護サービス費	506,616,570	うち第三者納付金	11,302,433
計	18,505,143,418	計	18,505,143,418

※ 電算処理システム手数料等1,287,344円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		4,034,458,000	3,539,654,000	494,804,000
歳 入	調定額	4,014,214,152	3,626,419,413	387,794,739
	収入済額 A	3,986,342,356	3,590,861,243	395,481,113
	不納欠損額	8,631,370	8,914,260	△ 282,890
	収入未済額	19,240,426	26,643,910	△ 7,403,484
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 48,115,644	51,207,243	△ 99,322,887
	調定額に対する収入済額の割合	99.3%	99.0%	0.3P
歳 出	支出済額 B	3,717,640,642	3,377,358,593	340,282,049
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	316,817,358	162,295,407	154,521,951
	予算現額に対する支出済額の割合	92.1%	95.4%	△ 3.3P
形式収支 (A - B) D		268,701,714	213,502,650	55,199,064
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D - E) F		268,701,714	213,502,650	55,199,064
単年度収支 (F - 前年度実質収支)		55,199,064	△ 8,151,854	63,350,918

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
歳 入	後期高齢者医療保険料	3,002,612,264	2,760,708,910	241,903,354
	国庫支出金	1,210,000	0	1,210,000
	一般会計繰入金	763,777,208	605,144,143	158,633,065
	繰越金	213,502,650	221,654,504	△ 8,151,854
	諸収入	5,240,234	3,353,686	1,886,548
計		3,986,342,356	3,590,861,243	395,481,113
歳 出	総務管理費	116,392,780	154,942,198	△ 38,549,418
	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,445,804,994	3,219,088,305	226,716,689
	償還金及び還付加算金	5,290,640	3,328,090	1,962,550
	保健事業費	150,152,228	0	150,152,228
計		3,717,640,642	3,377,358,593	340,282,049

## 2 実質収支に関する調書の審査

### (1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

### (2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計における予算の繰越しは、継続費通次繰越 1,283,669,440 円、繰越明許費繰越額 3,379,713,157 円であり、この繰越しはいずれも適法であると認められた。なお、特別会計における予算の繰越しはなかった。

継続費通次繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 通次繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
平塚競技場受変電設備改修事業	23,206,000	17,400,000	5,806,000	0
一般 消防署本署整備事業	128,068,000	126,300,000	1,751,000	17,000
相模小学校移転整備事業	1,010,125,400	757,400,000	0	252,725,400
会計 地区公民館整備事業	79,503,000	59,500,000	19,200,000	803,000
地区公民館整備事業 (四之宮公民館)	4,226,000	0	0	4,226,000
地区公民館管理運営事業 (大神公民館)	38,541,000	28,900,000	9,641,000	0
計	1,283,669,400	989,500,000	36,398,000	257,771,400
一般・特別会計合計A	1,283,669,400	989,500,000	36,398,000	257,771,400
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				294,169,400

※ 特定財源は、市債である。

## 繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
財政庶務事業	34,000,000	0	0	34,000,000
庁舎維持管理事業	2,426,000	0	0	2,426,000
基幹情報システム運用管理事業	55,117,205	0	0	55,117,205
地域情報化推進事業	24,475,517	0	0	24,475,517
災害情報伝達事業	3,795,000	0	0	3,795,000
災害用備蓄拡充事業	1,610,000	0	0	1,610,000
地震・津波防災対策事業	35,000,000	34,660,000	0	340,000
福祉会館等管理運営事業	7,700,000	0	0	7,700,000
介護老人福祉施設整備費等助成事業	15,600,000	0	0	15,600,000
障がい者福祉対策事業	1,786,000	776,000	0	1,010,000
青少年指導・相談事業	3,000,000	0	0	3,000,000
保健衛生庶務事業	197,328	0	0	197,328
母子保健事業	17,000,000	0	0	17,000,000
新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業	22,249,000	22,249,000	0	0
新型コロナウイルスワクチン接種 事業	74,845,000	74,845,000	0	0
破砕処理施設運営事業	2,200,000	0	0	2,200,000
都市農業促進事業	550,000	0	0	550,000
担い手総合対策事業	37,675,000	0	0	37,675,000
畜産環境対策促進事業	1,666,000	0	0	1,666,000
農道・用排水路維持管理事業	861,000	0	0	861,000
相模川西部土地改良区基盤整備支 援事業	1,140,000	1,000,000	0	140,000
漁港施設維持管理事業	86,427,000	71,875,000	14,552,000	0
中小企業経営支援事業	98,102,400	0	0	98,102,400
起業家支援事業	980,000	0	0	980,000
商店街にぎわい創出事業	9,000,000	0	0	9,000,000
新たな働き方促進事業	8,470,000	0	0	8,470,000
地域経済キャッシュレス化推進事 業	269,261,000	0	0	269,261,000

一 般 会 計	雇用維持支援金事業	298,240,000	0	0	298,240,000
	道路施設改修事業	43,904,000	23,064,000	0	20,840,000
	幹線道路整備事業	151,749,000	128,915,000	0	22,834,000
	生活道路整備事業	10,213,000	4,400,000	0	5,813,000
	道路整備事務事業	13,344,000	2,000,000	0	11,344,000
	橋りょう震災対策事業	34,782,000	9,963,000	0	24,819,000
	橋りょう長寿命化修繕事業	81,423,000	73,385,200	0	8,037,800
	都市計画策定事業	12,000,000	0	0	12,000,000
	ツインシティ整備推進事業	48,404,000	44,870,000	0	3,534,000
	街路整備事業	25,956,000	20,087,000	0	5,869,000
	見附台周辺地区整備事業	698,207,967	130,900,000	174,607,967	392,700,000
	総合公園管理庶務事業	6,200,000	0	0	6,200,000
	総合公園管理運営事業	59,055,000	11,900,000	4,083,000	43,072,000
	馬入ふれあい公園施設維持管理事業	15,090,000	0	0	15,090,000
	市営住宅維持管理事業	8,408,000	0	0	8,408,000
	常備消防事業	8,899,000	0	0	8,899,000
	幼児・児童・生徒健康管理事業	2,132,940	0	0	2,132,940
	教職員福利厚生事業	261,800	0	0	261,800
	感染症対策・学習保障等支援事業	54,400,000	27,200,000	0	27,200,000
	小学校施設管理事業	319,475,000	239,878,000	0	79,597,000
	小学校大規模改修事業	238,193,000	200,771,000	0	37,422,000
	中学校施設管理事業	133,828,000	83,116,000	0	50,712,000
	中学校大規模改修事業	285,879,000	247,449,000	0	38,430,000
	中央公民館管理運営事業	3,242,000	0	0	3,242,000
	地区公民館管理運営事業	9,944,000	0	0	9,944,000
	魅力ある美術展覧会事業	1,349,000	0	0	1,349,000
	計	3,379,713,157	1,453,303,200	193,242,967	1,733,166,990
一般・特別会計合計A	3,379,713,157	1,453,303,200	193,242,967	1,733,166,990	
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				1,926,409,957	

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

### 3 財産に関する調書の審査

#### (1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

#### (2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確かめたところ、いずれも証拠書類と符合した。

#### (3) 取得・管理及び処分の適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

区 分	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)	
		増	減		
公有財産	土地 (㎡)	2,430,829.75	4,674.54	△ 3,464.79	2,432,039.50
	建物 (㎡)	698,398.12	2,218.49	△ 7,647.32	692,969.29
	有価証券	142,470	0	0	142,470
	出資による権利	1,011,549	0	△ 5,000	1,006,549
物品 (点)	1,383	33	△ 8	1,408	
債権	5,471,450	1,960,536	△ 1,939,255	5,492,731	
基金	18,111,903	16,776,256	△ 16,414,099	18,474,060	

基金現在高の内訳

(単位：千円)

基金		前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)	
			増	減		
財政調整基金	現金	6,963,726	10,772,089	△ 10,023,310	7,712,505	7,712,505
	債券	0	0	0	0	
河口対策事業基金	現金	102,065	274,377	△ 16,599	359,843	559,664
	債券	469,821	0	△ 270,000	199,821	
国民健康保険基金	現金	155,923	157,124	0	313,047	313,047
	債券	0	0	0	0	
競輪事業基金	現金	1,586,215	1,500,197	△ 1,500,000	1,586,412	1,586,412
	債券	0	0	0	0	
競輪場施設整備基金	現金	1,061,831	119	0	1,061,950	1,061,950
	債券	0	0	0	0	
庁舎建設基金	現金	517,549	52	0	517,601	517,601
	債券	0	0	0	0	
みどり基金	現金	158,461	2,626	△ 7,721	153,366	1,342,556
	債券	1,189,190	0	0	1,189,190	
下水道事業環境整備基金	現金	161,249	212	△ 149,703	11,758	161,462
	債券	0	149,704	0	149,704	
文化振興基金	現金	48,718	380	△ 2,170	46,928	46,928
	債券	0	0	0	0	
介護保険給付費支払準備基金	現金	1,021,181	511,188	△ 721,928	810,441	810,441
	債券	0	0	0	0	
公共施設整備保全基金	現金	4,123,240	3,131,116	△ 3,484,842	3,769,514	3,769,514
	債券	0	0	0	0	
子ども・子育て基金	現金	524,428	270,000	△ 235,729	558,699	558,699
	債券	0	0	0	0	
協働のまちづくり基金	現金	22,820	1,585	△ 2,097	22,308	22,308
	債券	0	0	0	0	
森林環境譲与税基金	現金	5,486	5,487	0	10,973	10,973
	債券	0	0	0	0	
合計		18,111,903	16,776,256	△ 16,414,099	18,474,060	
うち現金		16,452,892	16,626,552	△ 16,144,099	16,935,345	
うち債券		1,659,011	149,704	△ 270,000	1,538,715	

# 総括意見

## 1 市政概要

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう状況で始まった令和2年度は、感染症対策に注力しつつ、「平塚市総合計画～ひらつかNEXT（ネクスト）～」(計画期間8年:平成28～令和5年度)の後半初年度に当たる5年目であり、「選ばれるまち・住み続けるまち」の実現を目指し、4つの重点施策への取組を推進した。

「強みを活かしたしごとづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、新規就農者の確保・育成や、意欲ある農業者や農作業受託組織の取組への支援を通じ、農業経営の効率化・拡大を図った。また、国に先がけて小規模事業者への家賃助成を始めとした各種補助制度の創設等を行ったほか、ひらつか☆スターライトポイントの発行等により社会経済基盤づくりを推し進めた。「子どもを産み育てやすい環境づくり」及び関連する分野別施策等の事業では、本市初となる病児保育の実施に向けた施設整備を支援した。また、待機児童解消の取組により令和3年4月1日の待機児童は5年ぶりにゼロとなった。さらに、「平塚市学校給食基本構想・基本計画」を策定し新たな学校給食センターの整備・運営の事業手法を決定するとともに、国のGIGAスクール構想の実現に向け、全児童・生徒に対し、1人に1台のタブレット端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備した。「いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、認知機能の低下が疑われる人を早期に発見し、適切な支援につなげるため、タブレット端末を利用した簡易認知機能検査プログラムを導入した。「安心・安全に暮らせるまちづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、消防団第4分団庁舎の移転新築工事が完了した。また、被災者からの罹災証明等の申請や相談に迅速に対応し、円滑な生活再建を支援するための被災者台帳システムを導入した。その他、住居を失う恐れのある世帯を対象とした住居確保給付金や、全世帯を対象とした特別定額給付金を給付したほか、ひとり親世帯の生活安定を図るため、児童扶養手当受給対象者に対する市独自の給付金を国に先行して支給した。さらに、消防救急隊の感染症に対応した資機材整備など、より安全な消防・救急業務を実現したほか、児童生徒が安心安全な学校生活を送れるよう、迅速かつ柔軟な感染症対策や学習保障を確保した。また、市民や事業者等とのウェブ会議や職員のテレワーク環境の整備、中央図書館においては、民間事業者による図書の貸し出しなどの窓口業務を開始し、民間ノウハウ活用による市民サービスの充実を図った。

## 2 決算状況

令和2年度の一般会計当初予算額は875億2,000万円で、これに前年度からの繰越財源充当額18億2,874万余円を加え、354億750万余円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は、1,247億5,624万余円となった。これに特別会計予算754億3,727万余円を加えた総予算額は2,001億9,352万余円であった。一方、決算額は、一般・特別会計を合わせて歳入1,928億3,656万余円、歳出1,857億4,911万余円

となり、前年度に比べ歳入は 394 億 4,196 万余円 (25.7%)、歳出も 380 億 1,271 万余円 (25.7%) それぞれ増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、70 億 8,744 万余円の黒字であった。また、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 48 億 6,686 万余円の黒字となり、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9,940 万余円の赤字となった。

## (1) 普通会計

普通会計における決算状況を主な財政分析指数で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去 3 年間平均で 0.977 と前年度に比べ 0.001 ポイント上昇したが、平成 22 年度から 11 年連続して地方交付税 (普通交付税) の交付団体となっている。公債費比率は 4.9% となり、前年度に比べ 0.2 ポイント悪化した。また、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率は 95.5% で前年度から 0.9 ポイント改善したものの、引き続き財政の硬直化した状態が続いている。

歳入を財源別に前年度と比較すると自主財源は 552 億 7,957 万円で、19 億 3,669 万余円 (3.6%) 増加している。これは主に、市税が 2 億 9,074 万余円減少したものの、繰入金が 14 億 8,408 万円、繰越金が 8 億 9,592 万余円増加したためである。依存財源は 648 億 6,303 万余円で前年度に比べ 319 億 4,367 万余円 (97.0%) 増加している。これは主に、地方特例交付金が 2 億 4,653 万円減少したものの、国庫支出金が 298 億 4,678 万余円、地方消費税交付金が 9 億 5,231 万余円増加したためである。これらを合わせた歳入総額は前年度に比べ 338 億 8,037 万余円 (39.3%) 増加し、依存財源の増加により、自主財源の比率は 46.0% となり 15.8 ポイント低下した。

歳出における経常的経費は 717 億 4,782 万余円で、6 億 9,377 万余円 (1.0%) 増加している。そのうち義務的経費は、人件費や公債費が増加したことにより 14 億 6,864 万余円 (3.3%) 増加している。臨時的経費は 430 億 9,981 万余円で、318 億 3,231 万余円 (282.5%) 増加している。これは主に、補助費等が 274 億 9,402 万余円、普通建設事業費が 21 億 5,474 万余円増加したためである。これらを合わせた歳出総額は前年度に比べ 325 億 2,609 万余円 (39.5%) 増加となった。

## (2) 一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は 1,202 億 7,896 万余円で、前年度に比べ 338 億 7,837 万余円 (39.2%)、歳出総額は 1,149 億 8,399 万余円で、前年度に比べ 325 億 2,409 万余円 (39.4%) それぞれ増加した。実質収支については 30 億 7,438 万余円の黒字となり、単年度収支は 1 億 7,437 万余円の赤字となった。また、実質単年度収支は 11 億 4,810 万余円の赤字となった。

歳入において主体となる市税の収納率は 97.4% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、収入未済額は 2 億 1,773 万余円 (16.9%) 減少し、10 億 6,966 万余円となった。なお、不納欠損額は前年度に比べ 854 万余円 (7.4%) 減少し、1 億 678 万余円となった。一方、歳出予算の執行率は 92.2% で、前年度に比べ 0.8 ポイン

ト低下した。未執行額は97億7,224万余円であったが、このうち翌年度への継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額は46億6,338万余円で、前年度より28億7,014万余円（160.1%）増加した。

### （3）特別会計

特別会計は、5会計合計の歳入総額が725億5,759万余円となっており、前年度に比べ55億6,358万余円（8.3%）増加した。また、歳出総額は707億6,511万余円で、前年度に比べ54億8,861万余円（8.4%）の増加となり、歳入歳出ともにそれぞれ前年度を上回った。実質収支は17億9,248万余円の黒字で、単年度収支も7,497万余円の黒字となった。

競輪事業特別会計では、12月に平塚競輪場でKEIRINグランプリ2020が開催されたことなどにより、実質収支は5億3,973万余円の黒字、単年度収支も329万余円の黒字となり、一般会計に3億円を繰り出した。

国民健康保険事業特別会計では、実質収支は1億8,974万余円の黒字で、単年度収支は9,808万余円の赤字となった。国民健康保険税の収納率は73.0%で、前年度と比べ2.8ポイント上昇し、収入未済額は2億1,549万余円（11.1%）減少した。

水産物地方卸売市場事業特別会計では、実質収支は96万余円の黒字で、単年度収支は17万余円の赤字となった。

介護保険事業特別会計では、実質収支は7億9,333万余円の黒字で、単年度収支も1億1,474万余円の黒字となった。介護保険料の収納率は97.6%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇し、収入未済額は1,511万余円（15.8%）減少した。また、被保険者数は、692人（1.0%）増加した。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は2億6,870万余円の黒字で、単年度収支も5,519万余円の黒字となった。

令和2年度の一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で57億9,756万余円となり、前年度と比較すると1億607万余円（1.9%）増加した。これは主に、介護保険事業特別会計が2億1,302余円（7.5%）増加したためである。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、各会計にあっては自主・独立性を高め、それぞれの設置目的に沿ったサービスの向上と効率的な事務執行を図り、一般会計からの繰入を極力縮減するよう努めるべきである。

## 3 総括

令和2年度は、4月に神奈川県を含む1都6県を対象とした新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）に関する緊急事態宣言がなされた。東京オリンピック・パラリンピック競技大会は7月に開催予定であったが延期になり、令和3年1月に神奈川県を含む1都3県に2度目の緊急事態宣言発出となった。その結果、感染症の拡大は一定程度抑えることができたものの、インバウンド需要の減少や経済活動を大幅に抑制したこともあり、全国的な景気に大きく影響した。

このような状況にあった令和2年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入歳出ともに増加し、単年度収支では、一般会計は前年度の黒字から赤字へ、特別会計は前年度の赤字から黒字となった。また、財政構造の弾力性等は、財政力指数が前年度に比べ0.001ポイント上昇し、経常収支比率は前年度から0.9ポイント改善しているが、経常一般財源比率は低下しており、財政構造は依然として硬直化した状態が続いている。

歳入においては、根幹をなす市税が前年度より減少したが、国庫補助金としての感染症に係る特別定額給付金収入が歳入を押し上げた形になっている。市税の減少については、法人市民税における法人税割の税率引き下げによる減収が年度当初から見込まれているところであったが、感染症の拡大による影響とあわせて、今後もその動向を注視していく必要がある。

歳出においては、人件費、扶助費、公債費がいずれも増加しており、義務的経費の増加傾向が、さらに財政の硬直化へつなぐと懸念される。今後も財政健全化による経済的、効率的な財政運営に努められたい。

基金については、5月末日の財政調整基金の現在高が前年度から9億7,373万余円減少して67億3,877万余円となっており、地方債現在高は、前年度から5億85万余円増加して549億3,717万余円となった。地方債現在高の主な内訳としては、いわゆる建設債と臨時財政対策債であるが、令和2年度は平塚市で初めて減収補填債を発行した年であったことも特筆される。新たな地方債発行による財源確保は、地方交付税の算定においてもメリットが期待され、結果的に財政調整基金の取り崩し額を抑制して将来の負担に備えたとも考えられ、長期的な視点に立った思慮深い判断であったと考える。地方債現在高は、債務負担行為に基づく支出予定額等をあわせて注視する必要があるが、充当可能財源等により算定する財政健全化比率の一つである将来負担比率の推移も参考として、今後の財政運営を行うように期待するところである。

その他、年間を通じての監査の過程で見受けられた留意事項について述べたい。

事務執行において、随意契約における適用条項誤り等の不適切な事務処理が散見されており、平塚市契約規則等に則り、適正な事務の執行に努められたい。また、監査結果の指摘事項等は、監査対象部局への通知のほか、庁内で情報を閲覧できるようにしている。内部統制の手段として、この情報の有効活用が推進されることを望む。さらに、令和2年度は、「普通財産の管理状況について」をテーマとして、普通財産（対象の土地及び建物）の適正な管理の実施と利活用等について行政（重点）監査を実施した。財産の利活用においては、「行政での利用」や「売却・貸付け等の利活用」の実績があることを確認したが、今後利活用をさらに推進していくためには、現在の方針における課題について民間のノウハウなどを活用し、整理・見直しを行い、着実に財産の利活用を進められたい。

令和2年度においては、感染症の拡大が財政運営に多大な影響を与えることとなっ

た。この未経験な状況に対応するすべての職員に、まずは謝意を表したい。この困難な状況においても、本市としては、迅速かつきめ細やかな対策に注力しつつ、コロナ禍においても止めてはならない各種施策について、着実に推進してきたものと認識している。その結果、一般会計と特別会計における決算額の規模は、前年度より拡大した。事業の精査等により、形式収支における合計額は前年度より増額となっているが、実質収支の合計額は前年度より減額となっており、市民に必要な予算執行は実施されているものとする。

感染症への緊急対策として実施した、必要な消耗品及び資機材の配備、市民への除菌液の配布、国に先駆けて実施した小規模事業者への家賃助成を始めとした各種補助制度の創設などは高く評価するところであり、国や県の方向性に沿った形での市民や事業活動への支援の方向性は適切なものとするが、このような状況だからこそ、将来を見据えたプライマリー・バランス（基礎的財政収支）への配慮も忘れてはならないところである。国においては「経済あつての財政」と言われており、感染症の克服と経済の好循環を両立するためには難しい舵取りが求められるが、コロナ禍において、財政調整基金を相当額準備できていたことは、過去、年度間の財源の変動に備えて積み立てた財政的努力の結果であろうと考える。一方、令和2年度決算においては、財政調整基金の現在高は減少し、一般会計の地方債残高は、減収補填債発行の影響もあり、償還額より借入額が多いため増額し、地方交付税においては、交付団体の状況が続いている。将来世代に負担を先送りしないためにも、費用対効果の検証等により、豊かな地域社会に向けた根拠ある無駄のない投資を実現していくことが必要である。また、今後の歳入における税収等の動向も、これまでの景気や少子高齢化における労働力人口の推移などの要因に加え、コロナ禍でより不透明となっていく状況であることから、ふるさと寄附金事業など、歳入確保策の充実も望むところである。

最後に、感染症は、行政のデジタル化やオンライン教育についての自治体間格差等、様々な課題を浮き彫りにした。これは、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスでもある。本市においても、中小企業等におけるテレワークやITサービスなどの導入促進、ひらつか☆スターライトポイントの発行、全児童・生徒に対する1人に1台のタブレット端末と高速大容量通信ネットワークの一体整備、スマート農業、職員のテレワーク環境整備など、今後見込まれるDX（デジタルトランスフォーメーション）などの新たな日常を見据えた社会経済基盤づくりに種をまき、花が咲きつつある状況にあると考える。見附台周辺地区やツインシティなどに代表されるまちづくりの姿が見え始め、病児保育の実施を含む民間保育所等の施設整備支援や保育士確保支援など、各種子育て施策の効果による待機児童ゼロの状況や、シティプロモーションの効果等から各種自治体ランキングの上位に登場するなど、イメージアップの成果も認められる。この困難な状況を乗り越え、より大きな花を咲かせるためにも、将来市民が振り返った時に正しい選択となる財政運営について、市民と共に職員一丸となり取り組まれることを望むものである。

性 質 別 歳 入 決 算 額 (普通会計)

(単位:千円・%)

年 度	令和2年度						令和元年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
自主財源	55,279,570	46.0	10,165,688	21.1	45,113,882	62.6	53,342,875	61.8	7,588,452	49.1	45,754,423	64.6	1,936,695	3.6	2,577,236	△ 640,541
市税	43,536,998	36.2	2,657,994	5.5	40,879,004	56.8	43,827,745	50.8	2,636,647	17.1	41,191,098	58.2	△ 290,747	△ 0.7	21,347	△ 312,094
分担金及び負担金	686,774	0.6	37,436	0.1	649,338	0.9	910,679	1.1	31,054	0.2	879,625	1.2	△ 223,905	△ 24.6	6,382	△ 230,287
使用料	887,501	0.7	19,240	0.0	868,261	1.2	1,012,980	1.2	0	0.0	1,012,980	1.4	△ 125,479	△ 12.4	19,240	△ 144,719
手数料	658,769	0.5	18,321	0.0	640,448	0.9	612,186	0.7	17,061	0.1	595,125	0.8	46,583	7.6	1,260	45,323
財産収入	251,835	0.2	157,373	0.3	94,462	0.1	107,772	0.1	21,087	0.1	86,685	0.1	144,063	133.7	136,286	7,777
寄附金	63,803	0.1	63,803	0.1			109,593	0.1	109,593	0.7			△ 45,790	△ 41.8	△ 45,790	0
繰入金	2,257,278	1.9	2,257,278	4.7			773,198	0.9	773,198	5.0			1,484,080	191.9	1,484,080	0
繰越金	3,940,686	3.3	3,940,686	8.2			3,044,762	3.5	3,044,762	19.7			895,924	29.4	895,924	0
諸収入	2,995,926	2.5	1,013,557	2.1	1,982,369	2.8	2,943,960	3.4	955,050	6.2	1,988,910	2.8	51,966	1.8	58,507	△ 6,541
依存財源	64,863,031	54.0	37,947,818	78.9	26,915,213	37.4	32,919,352	38.2	7,858,039	50.9	25,061,313	35.4	31,943,679	97.0	30,089,779	1,853,900
地方譲与税	510,269	0.4			510,269	0.7	503,723	0.6			503,723	0.7	6,546	1.3	0	6,546
利子割交付金	22,664	0.0			22,664	0.0	22,697	0.0			22,697	0.0	△ 33	△ 0.1	0	△ 33
配当割交付金	191,482	0.2			191,482	0.3	209,210	0.2			209,210	0.3	△ 17,728	△ 8.5	0	△ 17,728
株式等譲渡所得割交付金	226,484	0.2			226,484	0.3	125,756	0.1			125,756	0.2	100,728	80.1	0	100,728
地方消費税交付金	5,383,005	4.5			5,383,005	7.5	4,430,691	5.1			4,430,691	6.3	952,314	21.5	0	952,314
ゴルフ場利用税交付金	31,626	0.0			31,626	0.0	41,844	0.0			41,844	0.1	△ 10,218	△ 24.4	0	△ 10,218
自動車取得税(環境性能割)交付金	89,642	0.1			89,642	0.1	184,056	0.2			184,056	0.3	△ 94,414	△ 51.3	0	△ 94,414
法人事業税交付金	324,776	0.3			324,776	0.5	0	0.0			0	0.0	324,776	皆増	0	324,776
地方特例交付金	313,055	0.3			313,055	0.4	559,585	0.6			559,585	0.8	△ 246,530	△ 44.1	0	△ 246,530
地方交付税	1,194,700	1.0	251,811	0.5	942,889	1.3	1,179,933	1.4	260,891	1.7	919,042	1.3	14,767	1.3	△ 9,080	23,847
交通安全対策特別交付金	36,082	0.0			36,082	0.1	33,339	0.0			33,339	0.0	2,743	8.2	0	2,743
国庫支出金	44,241,903	36.8	31,037,852	64.5	13,204,051	18.3	14,395,119	16.7	1,720,507	11.1	12,674,612	17.9	29,846,784	207.3	29,317,345	529,439
県支出金	6,579,116	5.5	939,928	2.0	5,639,188	7.8	6,016,047	7.0	659,289	4.3	5,356,758	7.6	563,069	9.4	280,639	282,430
地方債	5,718,227	4.8	5,718,227	11.9			5,217,352	6.0	5,217,352	33.8			500,875	9.6	500,875	0
合 計	120,142,601	100.0	48,113,506	100.0	72,029,095	100.0	86,262,227	100.0	15,446,491	100.0	70,815,736	100.0	33,880,374	39.3	32,667,015	1,213,359

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

性質別歳出決算額（普通会計）

（単位：千円・％）

年 度	令和2年度						令和元年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
消費的経費	62,216,438	54.2	31,383,734	72.8	30,832,704	43.0	33,415,192	40.6	2,831,366	25.1	30,583,826	43.0	28,801,246	86.2	28,552,368	248,878
人件費	16,254,523	14.2	261,853	0.6	15,992,670	22.3	15,039,731	18.3	275,168	2.4	14,764,563	20.8	1,214,792	8.1	△ 13,315	1,228,107
物件費	12,201,291	10.6	2,518,941	5.8	9,682,350	13.5	11,724,187	14.2	1,447,280	12.8	10,276,907	14.5	477,104	4.1	1,071,661	△ 594,557
補助費等	33,760,624	29.4	28,602,940	66.4	5,157,684	7.2	6,651,274	8.1	1,108,918	9.8	5,542,356	7.8	27,109,350	407.6	27,494,022	△ 384,672
維持補修費	1,090,190	0.9	15,759	0.0	1,074,431	1.5	1,116,431	1.4	77,506	0.7	1,038,925	1.5	△ 26,241	△ 2.4	△ 61,747	35,506
扶 助 費	25,120,781	21.9	680,337	1.6	24,440,444	34.1	24,368,192	29.6	13,204	0.1	24,354,988	34.3	752,589	3.1	667,133	85,456
投資的経費	8,611,797	7.5	8,611,797	20.0			6,512,481	7.9	6,512,481	57.8			2,099,316	32.2	2,099,316	0
普通建設事業費	8,556,117	7.4	8,556,117	19.9			6,401,369	7.8	6,401,369	56.8			2,154,748	33.7	2,154,748	0
災害復旧事業費	55,680	0.0	55,680	0.1			111,112	0.1	111,112	1.0			△ 55,432	△ 49.9	△ 55,432	0
公 債 費	5,488,022	4.8			5,488,022	7.6	5,332,937	6.5			5,332,937	7.5	155,085	2.9	0	155,085
そ の 他	12,320,407	10.7	2,408,186	5.6	9,912,221	13.8	11,576,308	14.1	1,832,937	16.3	9,743,371	13.7	744,099	6.4	575,249	168,850
積立金	1,681,875	1.5	1,681,875	3.9			1,048,349	1.3	1,048,349	9.3			633,526	60.4	633,526	0
投資及び 出資金・貸付金	2,684,945	2.3	406,319	0.9	2,278,626	3.2	2,627,758	3.2	387,919	3.4	2,239,839	3.2	57,187	2.2	18,400	38,787
繰出金	7,953,587	6.9	319,992	0.7	7,633,595	10.6	7,900,201	9.6	396,669	3.5	7,503,532	10.6	53,386	0.7	△ 76,677	130,063
合 計	114,847,635	100.0	43,099,813	100.0	71,747,822	100.0	82,321,541	100.0	11,267,494	100.0	71,054,047	100.0	32,526,094	39.5	31,832,319	693,775

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。